

徳島大学FDの歴史

2008年4月

徳島大学FD専門委員会

巻頭

まえがき

川上 博

(徳島大学副学長・教育担当)

10年一昔と言われるが、ちょうど10年前の平成10年10月、大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について—競争的環境の中で個性が輝く大学—」が出された。この答申には4つの改革の基本理念が掲げられ、その一つ「課題探求能力の育成」では、学部教育の再構築が検討され、教養教育の重視、専門教育における基礎・基本の重視、責任ある授業運営と厳格な成績評価等の実施が急務であると指摘されたのであった。FD(Faculty development)が巷で言われ始めたのもこの頃からである。

さて、本学でも「全学あげてFDを…」という声は、平成12年頃から聞かれるようになった。各学部でFDが様々な形で行われていたが、全学FDの必要性を強く主張されたのは当時の教育担当副学長の熊谷正憲先生であった。

本学の全学FDに革命をもたらしたのは、大学開放実践センター教授の森和夫先生発案による「教育革新FDプログラム」(3年間プロジェクト)であった。大学開放実践センターの協力もあって、このプログラムは成功し、今年で2期6年間のプログラムを終え、平成20年度から第3期3年間の新しいプログラムが始まる。成功と評価するのは、これまでの各種大学評価において「FDの取組については先進的である」といづれの評価においても認められたからである。この成功の大きな要因は、森先生の先見性のある時限プロジェクト計画によるものと考えられる。教育研究に関わる教員の活動全般にわたって、普遍性と流動性の両面から反省を加え改善する。毎年の計画を3年毎に一区切りし、サイクルをうまく回して、次の3年計画に反映させる。この時間スケールの取り方が、FDのような息の長い活動にはちょうど適しているようだ。

平成20年の現在、学部でもまた大学院でもFDが学則で謳われるまでに普及してきた。第3期3年間のこれからの活動は、組織としてのFDと言った広義のFDが問題になるであろう。あれこれFDの未来像を描いているうちに、10年間の事象が既にかかなりの程度風化してしまっているのではないかと思えてきた。そこでFD専門委員会委員長であり、大学開放実践センター長でもある曾田紘二教授にお願いして、これまでの部局のFD活動を振り返っていただくことにした。それがこの冊子である。

FDのような普遍性の高い活動は、過去に向かう時間軸が、同時にまた未来への軸ともなる。部局においてもこれまでの10年を顧みることから、これからの10年の計画を考えていただけたらと思う。

最後になりましたが、本報告書を纏めて頂いた曾田委員長をはじめとするFD専門委員会委員の先生方に深く感謝いたします。

徳島大学FDの歴史 目次

巻頭

まえがき-----	i
全学FDの歴史-----	1
学部FDの歴史	
総合科学部-----	9
医 学 部-----	19
歯 学 部-----	28
薬 学 部-----	41
工 学 部-----	48
FD専門委員会規則-----	62
徳島大学FD新聞報道-----	64

全学FDの歴史

平成20年3月31日

FD専門委員会委員長

曾田 紘二

徳島大学FDは、大きく全学FDと学部等FDに分けられる。ここでは全学FDの歴史について、その概略を述べる。

徳島大学では教育内容・授業方法についての全学的な研究・研修を、すでに「全学共通教育体制」が発足した平成5年から、「共通教育」のあるべきすがたをテーマに実施してきたが、平成12年になって初めて共通教育の枠を超えた取り組みを行った。つまり平成12年度徳島大学全学FDの企画1としてFDワークショップ「参画型授業の意義と方法」を、企画2としてFDシンポジウム「徳島大学学生の現状と全学共通教育」を実施したのである。また、実施主体としては、当時の熊谷正憲学長補佐をチーフに、総合科学、医学、薬学、工学の各学部さらに大学開放実践センター、全学共通教育センター及び医療技術短期大学部教員からなる徳島大学FD研究・企画チームが大学教育委員会に設置され、ここに真の全学FD体制が出来た。

平成13年度も同じ実施方法で企画1としてFD講演会「授業づくりの基本：シラバスの設計と検証」、企画2：FDシンポジウム「教養教育の成績評価」、企画3：FDシンポジウム「教養教育の在り方—現状と将来像—」を実施した。

平成13年に、当時大学開放実践センターに在職していた森和夫先生から川上博副学長に対して、組織的・実践的全学FDとして「教育革新FDプログラム」（3年間プロジェクト）の提案があり、川上副学長によってこの提案が了承された。これを受けて、一層実践的な全学FD推進のため、「全学FD推進プログラム第1期計画（平成14/4-平成17/3）」が平成14年2月の大学教育委員会で決定され、平成14年度から平成16年度まで3年間のFD活動の基本方針が示された。さらにこの基本方針に基づいて、年度ごとに「全学FD推進プログラム年度計画」を策定の上、各年度のFD活動を推進することも決定された。徳島大学ではこれ以後、3年間の基本計画及びそれに基づいて各年度の計画を立ててFDを実施するという、現在の形の全学FDを実施している。

また、全学FDプログラムの実施主体については、平成14年に徳島大学・大学教育委員会と大学開放実践センター教員で構成する「FD研究企画ワーキンググループ」が設置され、大学開放実践センターからは、森和夫、曾田紘二（委員長）の二人がこのワーキンググループ委員となり、大学開放実践センター教員が中心となって全学FDの企画・運営・実施にあたることとなった。

平成15年度からは、このワーキンググループは大学教育委員会内の「FD専門委員会」に改組され、実践センター長が委員長を務めることとなり、全学FDの企画・運営・実施の実務を実践センター教員が担当することになった。

全学FD推進プログラム第1期計画の内容を次に掲げる。

■ 全学FD推進プログラム第1期計画（平成14年度 - 平成16年度）

1. 計画の期間

2002（平成14）年度から2004（平成16）年度までの3カ年を第1期計画の期間として設定した。

2. プログラムの基本的視点と目標

徳島大学におけるFDは、理念にとどまらず実践的な授業改善活動を迫られている。教育理念を時代や社会の要請に即して具体的な教育目標に反映させ、実現していくことが求められている。全学FDは、その重要な役割を担う。本プログラムを推進することにより、FDに欠かすことのできない体系性・組織性を生み出し、既実践している全学FDと学部FDの取り組みと相まって、相乗効果を上げることを意図するものである。このプログラムは日常の教育の質的向上を推進することによって教官の教育力のボトムアップを図り、将来的にはFDの中核的なメンバーとして育つことを期待するものである。

このような基本方針のもとに、次の3つの目標を掲げた。

- ① 理念にとどまらず実践的な授業改善活動を行う。
- ② FD活動に、体系性・組織性をもたせ、全学FDと学部FDの相乗効果を目指す。
- ③ 参加教官が将来のFD活動の中核的なメンバーとして育つことを期待する。

3. プログラム内容

具体的な事業は、次の2つの内容を柱とした。

① 講演会、シンポジウムの開催

全学共通教育、専門教育の垣根を越えた教官の情報交換と合意形成を図ること。

② 実践的FDプログラム

A. FD基礎プログラム

新任教官（20～30名程度）を対象とし、1泊2日の日程で徳島大学FD活動の理念、シラバス作成、講義計画、授業技術等について、演習、発表、研究討議を行う。

B. FD応用プログラム

FD基礎プログラムを受講した教官を対象として、基礎プログラムで習得した内容を実践的に高め、展開力と研究討議の方法を学ぶ。

C. 全学授業研究プログラム

各学部から指名を受けた教官（15名程度）を対象とし、シラバスと講義計画案の交流、授業内容と指導の仕方、教材等の質的検討他を行う。

D. その他のプログラム

毎年の推進結果を評価して、翌年度計画に反映させるものとする。

4. 実施主体

全学的な教育を担当する委員会である大学教育委員会と大学開放実践センターの教官で構成するFD研究企画チームを設けて実施した。

5. 全学FD推進プログラム第1期のまとめ

① 実際に実施したプログラム（参加人数計）

- FD基礎プログラム

徳島大学FDの歴史(全学FD)

新任教官（20～30名程度）を対象とし、1泊2日の日程でワークショップと全体討議を行い、徳島大学FD活動の理念、シラバス作成、講義計画、教授技術等について、演習、発表、研究討議を行った。（H14～16年計68名）

○ FDリーダーワークショップ

各部局のベテラン教員に参加を求め、全学的見地から本学におけるFDの理念と課題について探求する。基礎プログラムと並行して合宿研修として行った。

（H15～16年計24名）

○ 授業エキスパート・ワークショップ

各学部及び全学共通教育センターから推薦された授業エキスパート教官と大学開放実践センター教官によって「徳島大学FD推進ハンドブック」を開発した。

（H14～16年計62名）

○ FD応用プログラム

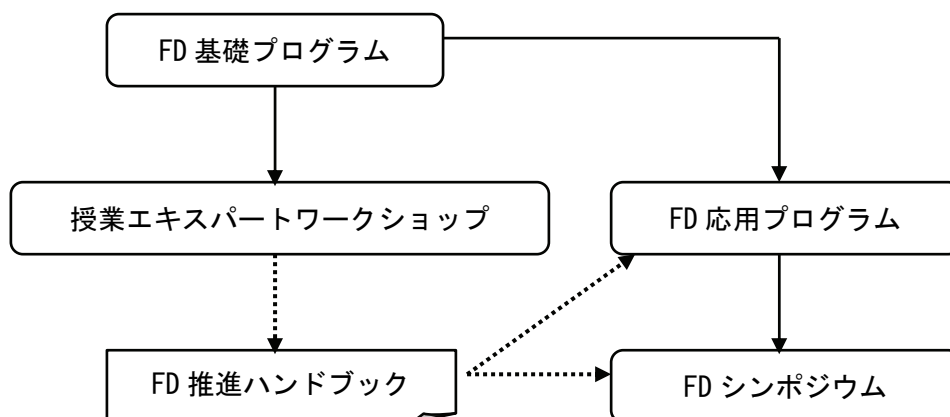
FD基礎プログラムを受講した教官を対象として授業研究会を行い、基礎プログラムで習得した内容を実践的に高め、展開力と研究討議の方法を学んだ。

（H14～15年計58名）

○ FDシンポジウム

常三島キャンパス、蔵本キャンパスの2会場に分けて、当該年度に実施された学部FD、及び実践的全学FDプログラムの成果を発表し、今後の徳島大学FD活動の課題と展望を検討、討議した。また、授業エキスパート・ワークショップで開発した「徳島大学FD推進ハンドブック」の内容紹介を行った。（H14～15年計288名）

② 全学FD推進プログラム第1期計画で実施したプログラムの相関



③ まとめ

全学FD推進プログラムにこれまで参加した教員の延人数は500名を超えており、全学FD活動として軌道に乗り、徳島大学の授業力、ひいては教育力アップにつながる活動となってきている。しかし、FD応用プログラムやFDシンポジウムへの参加人数に減少傾向が見られることから、次期FD推進プログラムでは、より多くの参加者を獲得

すると同時に、FD活動の日常化を視野に入れた取り組みが求められる。

第1期計画実践の成果と反省に基づいて、全学FD推進プログラム第2期計画(平成17/4 - 平成20/3)を平成17年2月の大学教育委員会で決定した。

■ 全学FD推進プログラム第2期計画(平成17年度 - 平成19年度)

1. 計画の期間

2005(平成17)年度から2007(平成19)年度までの3ヵ年を第2期計画の期間として設定した。

2. プログラムの基本的視点と目標

① 基本的な視点

- Organizational Development の考え方 (Faculty Dev. + Student Dev. + Staff Dev.)
FD活動を、教員のみのもので考えずに職員、TA、学生も巻きこんだ徳島大学全体のものとして取り組むこととする。
- FDの日常化
開催回数を増やすと共に、参加しやすい状況を設ける。
- ITを利用したFD情報の配信
FD推進プログラムの内容をホームページに掲載し、学内メールシステムを使って更新案内や他のFD情報を配信する。

② 目標

- 職員、学生を巻き込んだ実践的な授業改善活動を行う。
- 学内のよりよい教育実践例を正しく評価し、ノウハウの共有化を図る。
- FD推進プログラムへ参加する教員間の連携を強化する。

3. プログラム内容

○ FD基礎プログラム

対象となる教員を、新人教員全員から教育活動歴5年未満の新人に変更、限定し、ティーチング、評価、学生との関係などをテーマとし、また、4月末のニーズ調査に沿ってWSを組む。1泊2日の合宿で実施(リーダーワークショップと並行)。

○ リーダーワークショップ (Mentor Workshop)

10年以上の教育経験者で、他の教員に対してメンターとして接することが求められる教員。または、各学部で学生の評価が高い教員の中から他の教員のメンターとなるにふさわしいとして選ばれた者を対象とし、メンター養成ワークショップを行う。1泊2日の合宿形式で実施(基礎プログラムと並行)。

○ 個別コンサルテーション (Consultation)

FD応用プログラムを改め、基礎プログラムに参加した教員を主な対象者とする授業改善のためのコンサルテーションを実施する。基礎プログラムに参加した教員、または希望者を対象とし、授業参観の後、ビデオ録画した当該教員の授業をもとに実践センター教員が中心となり授業改善のためのコンサルティンクを行う。

○ FDラウンドテーブル

関心がある全教職員・大学院生 TA を対象とし、リラックスした雰囲気の中で、授業改善に関する情報共有、ディスカッションの機会を設ける。

○ 「徳島大学教育カンファレンス」

特色ある授業及び教育改善の試みを発表する。対象者は教員のみならず学生及び事務職員を含むものとする

○ 『大学教育研究ジャーナル』の継続発行

第3号以降の発行。全学FD実施報告書を兼ねる点も従来と同様とする。

○ FDハンドブックの改訂

第3号までの内容の改訂・合本などを検討する。

○ 高大接続の具体化

教科ごとの高大連携WGを設置し、カリキュラムの検討等を行う。

○ 学生参画型FDの推進支援

大学教育委員会のもとに設置される学生WGへの直接的・間接的支援を行う。

4. 教育改革経費による「授業研究インテリジェントラボ」の開設

平成17年度から平成19年度まで3カ年の教育改革経費により、平成18年4月に「授業研究インテリジェントラボ」を実践センター3階に開設した。現在全学共通教育センターと共同でこれを運営し、FD活動の拠点とするとともに、active learning 形式の授業もここで実施している。

5. 全学FD推進プログラム第2期のまとめ

① 第2期プログラムへの参加者数 (人)

プログラム名	17年度	18年度	19年度
基礎プログラム※	12	8	21
リーダーワークショップ※	11	11	11
授業コンサルテーション・授業研究会	44	45	78
FDラウンドテーブル	47	53	40
教育カンファレンス	79	64	123
合計	193	181	273

※ 運営メンバー・事務局・特別講師等を除く

② 第2期プログラム実施から見た課題

- ・参加者が少ない
- ・全学FDの企画実施のほとんどを実践センター教員が行ってきたが、今後は真に全学的な体制にする必要がある。
- ・授業改善を、「声は良く聞こえるかどうか、板書は見やすいかどうか、授業の組み立

てはどうか」など、個々の授業について個別に行ってきたが、今後はこれを継承しつつ、カリキュラムの視点からも授業改善をめざす必要がある。

③ 教員の研修義務化への対応

平成18年度より、すでに大学院FDが義務化されているが、平成20年度からは大学設置基準が改正され、第二十五条の三に「大学は、当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。」と定められ、学士課程におけるFDが義務化される。従って、徳島大学FD推進プログラム第3期計画は、実施組織とプログラムの2点においてFD義務化に対応するものでなければならず、この点も取り込んで第3期計画を策定する。

④ まとめ

徳島大学FD推進プログラム第1期及び第2期の実践と大学を巡る社会的要求の変化とが相まって、教育やFDに対する教員の意識が大きく変化し、この点第1期計画開始の頃とは隔世の感がある。平成18年度に実施された大学評価・学位授与機構による認証評価において徳島大学FDは高く評価されている。また、毎年行っている合宿ワークショップ研修は新聞によって全国に報道され、社会的注目を集めた。徳島大学は今ではFD先進大学として認知されている。

他方、これまでの実践から②に示した課題も明らかになっており、これらの課題を克服しなければならない。FD推進プログラム第3期計画では、FD義務化及びこれまで明らかになった課題に対応して一層の発展を目指さなければならない。

第2期計画実践の成果と反省に基づいて、全学FD推進プログラム第3期計画（平成20/4-平成23/3）を平成20年2月の大学教育委員会で決定した。

■ 徳島大学FD推進プログラム第3期計画（平成20年度～22年度）

1. 計画の期間

2008（平成20）年度から2010（平成22）年度までの3ヵ年を第3期計画の期間として設定した。

2. プログラムの基本的視点と目標

FD推進プログラム第3期計画では、実施組織とプログラムを抜本的に見直し、組織及びプログラムともに真に全学的なものに改変した。それに伴ってプログラム名称も「徳島大学全学FD推進計画」から「徳島大学FD推進計画」に変更した。

① FD組織の見直し

- 全学FDと部局FDの連携を強化し、全学FD、共通教育・学部・大学院FDを一元的に、大学として組織的FDを実施することとする。
- 徳島大学FD実施の中核組織として、FD専門委員会を一層充実させるために、委員会を定例化し、実質的な討議の場とする（平成19年度より実施中）。また、すべての学部にFD委員会を設け、FD専門委員会委員を学部FD委員会の委員長又はそれに代わるものとする（平成20年度から実施）。

- FD専門委員会は、全学FD、共通教育FD、学部FD、大学院FDについて情報及び意見交換し、連携プログラムを企画・実施する。

② プログラムの見直し

- 参加者にとって有益なFDを実施し、参加者の増加をめざす
- 「FDファシリテータ養成研修」を行い、FD人材を学内で育成する。
- 全学FDの一環として「共通教育」に特化したFDを行う。
- 学部FDを学部FD委員会の責任のもとに実施する。学部は次年度FD計画を策定、公表し、FDホームページに実施報告を掲載する。
- 研究科・各教育部は大学院FDを責任をもって実施し、次年度FD計画を策定公表し、FDホームページに実施報告を掲載する。

3. 第3期計画のプログラム内容

第3期計画の基本方針に基づいて、次のようなプログラムを実施することとした。

① 全学FD

○ FDファシリテーター養成研修

学部FD委員会委員（各学部2名以上）を対象者とし、部局等でFDを実施するためのFDファシリテーターを養成する。1泊2日の合宿によって実施し、FD人材を学内で養成するとともに、FDファシリテーター・コミュニティを育成する。これまでのリーダーWSをバージョンアップさせる。

○ 共通教育をテーマとしたFD

授業研究インテリジェントラボ等を会場として学内で実施する。プログラム内容としては次のようなテーマと方法を考えている。

- ・ 共通教育の理念・意義について考察
- ・ 共通教育の教育課程上の位置づけの検討及び共通教育カリキュラム開発のサポート
- ・ 共通教育における教授法の検討と研修（Active learningやWriting skillsなどの基礎的スキル養成の手法など）
- ・ 成績評価法について検討
- ・ レクチャーとワークショップ、グループディスカッション及び共通教育担当者対象の個別コンサルテーション・授業研究会の実施

○ 共通教育FDとくどくセミナー

共通教育担当者及び希望者を対象に、特定の教育技術、例えば学生の能動的学習（Active learning）やe-learningについて継続的に勉強会を行う。

○ FDラウンドテーブル

第3期計画では教育技術だけでなく、教材開発、新科目創設なども話題とする。また、予算、財務、教員倫理など、大学を構成している要素すべてを含めた内容とする。

○ 教育カンファレンス

特色ある授業及び教育改善の取り組みを発表する機会とする。対象者は教員、職員、学生とする。

○ 『大学教育研究ジャーナル』発行

『大学教育研究ジャーナル』の継続発行。全学FD実施報告書を兼ねる点も従来と同様とする。

② 学部・大学院FD

各学部、研究科又は各教育部は学部・大学院FDについて次年度計画を作成し公表する。テーマ、プログラム等は部局のニーズに合わせて部局で検討する。例えば次のような内容が考えられる

- ・ 初任者・若手教員等研修
- ・ Teaching award の推進
- ・ TA に対する研修プログラム

4. 第3期計画におけるその他の事業

① FD情報の共有と発信を進め、そのためのITインフラを整備する

現在稼働中のFDホームページ「FDがつなぐ徳島大学教育ネットワーク」を拡充し、全学FDのみならず、学部FD及び大学院FDの計画と実施報告を掲載し、徳島大学FDについての情報をホームページ上で共有できるようにすると共に学外に発信する。

② FDの効果検証方法の開発

全学FDも第1期、第2期プログラムを実施し、効果検証すべき時期に来ている。そこで第3期計画の一環としてFDの効果検証方法の開発に取り組む。

③ FD・SD (Staff & Student Development) の協働

学生をいろいろなFD活動に組み込み、また事務職員との協働を進める。

④ FD参加認証制度の検討

組織的FDの実施義務は大学に課せられているが、同時に参加者への認証と参加インセンティブの検討が必要である。

⑤ FDセンターの設置

授業研究インテリジェントラボにFDセンターの機能をもたせ、学部等FDへの支援体制を整備する。

これまで見てきたように、徳島大学全学FDは平成12年度から20年度まで長い歴史をもち、着実に発展してきている。今後も徳島大学全体及び各部局のニーズ、政策的方向性及び国際的動向を注視し、諸外国の事例を把握しながら徳島大学教員の力量向上に努めなければならない。

総合科学部のFDを振り返って

平成19年12月12日

総合科学部自己点検・評価委員会

FD研修専門委員会委員長

石田三千雄

総合科学部の本格的なFD活動が始まったのは、「総合科学部FD報告書2002」を見ると、平成13年度からである。FD活動は学部の改組、コース改革あるいはカリキュラム改革とも大きく関わっている。総合科学部は平成5年4月に教養部と統合して、それまでの1学科制から、人間社会学科と自然システム学科の2学科制となった。平成7年に教育活動、学生支援、施設設備等多方面にわたる学生、教員を対象としたアンケート調査を行い、その結果は平成8年3月に『教育に関する現状と課題』として刊行された。これがいわば総合科学部のFDの原点となったように思われる。その後FD活動の一つの柱となる「学生による授業評価」が平成8年度後期と平成9年度前期に実施された。また、それらの結果から明らかとなった問題点を解決するために、カリキュラム改革が実施され、平成10年度入学者から改良された新カリキュラムによる教育が行われるようになった。

カリキュラムに関しては、総合科学部特有の問題である「総合科学」をどのように教育するかが問われ、それを学部、学科、コースでどう実効性のあるものにするかも問われ続けている。コース改革の取り組みは平成11年度から始められ、平成12年に新コースとそれに伴う新カリキュラムができあがり、平成13年度入学者から新カリキュラムによる教育が行われることになった。新コース設置の目的は、それぞれのコースで何を中心に教育するかをはっきりさせるために、各コースにコアになる必修科目を設置したことである。またそれと同時に総合性を保証するために、学部共通科目、学科共通科目の充実も目指された。そうした中で、総合科学部は平成15年に大学評価機構による外部評価を受けた。

平成13年後期から、「学生による授業評価」、「教員による授業実施報告書・自己評価アンケート」がFD活動の一環として継続的に実施され今日に至っている。そして、FD活動を記録したFD報告書は、平成14年から平成18年まで冊子として公刊され、平成19年はウェブ上に公表されている。現在、総合科学部は時代の新たな変化に対応して、教育・研究を刷新して学部・大学院を改組しようとしている。今こそ、21世紀に対応する新たな社会に対応する教育が問われ、総合科学部もそれにどう応えるかが問われている。FD活動はこれにも大きく寄与することが要請されている。

以下、平成14年(2002年)から年度ごとのFD報告書の内容を簡単に紹介することで、総合科学部のFDの歴史を見ていくことにする。

1 総合科学部 FD 報告2002

平成14年(2002年)FD報告書には、FD研究会報告と「学生による授業評価アンケート」および「教員による授業実施報告・自己評価アンケート」結果の分析が掲載され、これが以後の総合科学部のFD報告書の原型を形づくることになる。その他に、学生生活アンケート調査結果と、新入生合宿研修報告が掲載されている。さらに、資料として人間社会学科基礎ゼミの授業データ等が添えられている。

1. FD研究会報告

平成13年度よりスタートした新カリキュラムの中心科目である学部・学科共通科目の講義および基礎ゼミに焦点を絞って、担当者から実施体制・結果について報告がなされた。報告1「大規模授業について」(学部共通科目・学科共通科目)では、人間社会学科の学科共通科目の「人間と文化」が取り上げられ、オムニバス形式の授業の問題点が分析されている。報告2「小規模授業について」では、自然システム学科の基礎ゼミが取り上げられ、実施体制、反省点が報告されている。報告3「授業評価アンケートにおける学生の自由記述の分析」では、学部開講の専門科目に関して実施した学生アンケートの自由記述欄の分析がなされている。学生がどのような観点から授業を評価しているか、教育効果、満足度などについて報告されている。報告4「学生による教育評価アンケート結果報告」では、教育カリキュラム、教育内容、教育施設・設備などに対する学生の意識を調査するために、4年生を対象とした教育評価アンケートがなされ、その結果が分析されている。



2. 平成13年度「学生による授業評価アンケート」及び「教員による授業実施報告・自己評価アンケート」結果の分析

自己点検評価委員会によって、平成8年(1996年)度後期から初めて学生による授業評価アンケートが実施され、その分析結果は「学生による授業評価報告書(I)」として平成9年3月に刊行された。これに引き続き、平成9年度前期にも同様のアンケート調査が行われ、結果は「学生による授業評価報告書(II)」として平成10年3月に刊行された。これら2回の調査では参加は各教員の意志に任されていたが、平成11年度には前後期の全ての科目を対象にアンケート調査が実施され、平成12年9月に「学生による授業評価アンケート(III)」として刊行された。この調査は第4回目として、平成13年度に開講されてい

る全ての授業科目につき、アンケートが実施された。またこの年から新たな試みとして、担当教員による「授業実施報告書」ならびに「授業に関する教員自身による自己評価」が実施された。

3. 学生生活アンケート調査結果

学生生活アンケート調査は、平成 13 年 6 月に部内将来構想委員会自己点検・評価専門委員会より諮問された学生支援体制強化の一貫として、平成 14 年 1 月に学生委員会によって行われた。この学生生活アンケート調査は、在籍する全学生を対象に、総合科学部の「学生生活における学生の学習・生活指導」に役立てることを目的として実施された。

4. 新入生合宿研修報告

平成 12・13 年度実施の新入生合宿研修の簡単なまとめを踏まえて、平成 14 年度実施の新入生合宿研修の実施状況や反省点などが報告された。

最後に資料として、人間社会学科基礎ゼミナールの 3 つの部門、すなわちディベート、講読、体験学習について、それぞれのクラスの授業内容が紹介された。

2 総合科学部 FD 報告 2003

平成 15 年(2003 年)FD 報告書は、前年の平成 14 年の報告書の内容を踏襲し、FD 研究会報告、「学生による授業評価アンケート」および「教員による授業実施報告・自己評価アンケート」の結果が掲載され、その他に、コースにおける FD 活動が掲載されている。2003 年の FD 活動は、特に「卒業研究を中心とした学生指導」のあり方に焦点を絞り、学生の授業評価等も資料としつつ、学部教育の意義・意味をその終了段階から見直そうというものであった。これは平成 17 年度のカリキュラム改正に向けた取り組みでもあった。

1. 総合科学部 FD 研究会報告

平成 15 年の総合科学部 FD 研究会は平成 15 年 10 月 16 日(木)の午後 2 時 30 分より開催された。テーマは「卒業研究を中心とした学生指導について」であった。卒業研究は、大学教育のカリキュラムの終着点に位置づけられるものであり、そのあり方を検討し、改善することは、FD のテーマとして最重要なものと考えられる。学生にとって卒研はもっとも関心が高く、その有り様は大学在籍の満足度・充実度を大きく左右するといえる。以下のことが問題とされた。

- (1) 卒研で、学生たちに何を習得させたいのか。(目的、目標)
- (2) カリキュラム全体での、卒研の位置づけ、重要度(単位数)等をどう考えるか。
- (3) 卒研の成果として、何を要求するのか。
 - ・オリジナリティのある論文、特定テーマに関する(先人の)研究の総合報告、基礎的な知識や研究方法の習得、等々
- (4) 卒業後の進路と卒研とのつながりをどう考えるか、あるいは考えないのか。例えば、卒業後の進路を意識したテーマ選び、要求レベル等

(5)指導体制について

- ・指導教官決定の時期・方法、卒研テーマの設定の時期・方法、指導の実際（1対1の指導，1対多，多対1，多対多・・・）、発表会のあり方・意義

最初に、3コース(アジア研究コース、地域システムコース、物質・環境コース)の卒業研究の状況についての報告がなされ、大学評価・学位授与機構宛提出の自己評価報告書(平成15年7月提出)から、卒業研究に関連する部分について報告を受け、その後、全体討論が行われた。卒業研究において、学生達に何を身につけさせたいか、結果として何を要求するかについては、コース、分野によって様々な考え方がある。特に、研究成果における独創性について、人間・社会科学の大半の教官が必要だと考えているようであるが、自然システム学科では、必ずしも不可欠とは考えていない面がある。特に理論系では、それを要求すること自体が無理であるとの共通認識がある。一方で卒業研究としての意義はそれぞれ分野ごとの違いはあるにせよ、概ね全ての教官が認めている。



2. 平成15年前期「学生による授業評価アンケート」及び「教員による授業実施報告・自己評価アンケート」結果について

平成15年7月から10月にかけて「学生による授業評価アンケート」が実施された。対象とする科目は15年前期に総合科学部で開講している科目のうち、学部共通科目、学科共通科目、教職科目、学芸員資格に関わる科目、各コースの専門科目であった。教育実習、卒業研究などの実習科目は除外されている。「学生による授業評価アンケート」そのものについて以下のような問題点が指摘されている。調査の目的が曖昧であること。具体的に何を改善するために問題点を探るのかという問題意識が希薄であるために調査項目自体が厳選されていない。例えば授業の速さは適当であったかという問は否定的な評価を受けた時に「早すぎたのか遅すぎたのか」解釈できず、改善の方向を定められない。設問相互の関連性が意識されていない。因果関係を考えさせるような質問ではないので、設問相互の関連性をはっきりと見ることができない。学生の評価は生かされ、授業は改善されているか？自由記述に次のようなものがあつた。「このアンケートはどのように活かされているのですか？学生の意見は反映されているのですか？改善されているのですか？ただアンケートを集計しているだけなら意味がないと思います。アンケートも3年目ですが、何がどうなったのですか？」アンケートの結果は遅ればせながら教員には戻しているが、アンケートの

回答者には目に見える形で返されていない。授業改善の努力をアンケートに答えた学生自身に認識できるような形で表現する必要があることが指摘された。

3 総合科学部 FD 報告 2004

平成 16 年の FD 報告書は、FD 研究会報告として、第 1 テーマ「研究科共通科目の現状と展望」、第 2 テーマ「学生による授業評価アンケートおよび授業実施報告」、次に「自学のすすめ」、さらに「大学院生による授業評価」、その他「コースにおける FD 活動」から成っている。平成 16 年度の FD 活動で特に目に付くのは、大学院人間・自然環境研究科の「研究科共通科目」についてであった。

1. 総合科学部 FD 研究会報告

平成 16 年の「FD 研究会」は 10 月 28 日（木）に開催された。この FD は特に大学院教育を主テーマとし、今年度から新たな方向を求めて再スタートした「研究科共通科目」が取り上げられた。研究科設置以来開講されてきたこの科目は、本研究科の教育理念「文理融合・総合的視野の涵養」を実現しようとするににあった。しかし、平成 15 年度の大学評価機構の評価で、その教育理念が教員に周知されていないし、授業科目もそれを実現するに至っていないという厳しい指摘があった。それを踏まえ、かつ 15 年度開講のこの科目の問題点を反省して、研究科の教務関係の教員が中心となり、理念に沿う科目設定を行い、それを担当する複数の教員を選び、16 年から新たな装いで再出発した。これについては平成 15 度末（今年 2 月）に改善の実践に向けて「大学院 FD」が行われ、今回の FD はそれを受けて実施された授業の点検・分析という意味を持つものであった。

第一テーマについて、最初に授業改善に取り組んだ背景、趣旨や経過の説明報告がされ、次に今年度前期に開講された 2 つの授業の実施状況・内容等の報告がなされた。その後、質疑・討論を行った。第二テーマについては、まず今年度前期に実施された「学生による授業アンケート」および教員からの「授業実施報告」の結果について、注目すべき点などの報告がなされた。次に、「学生により授業評価」のあり方そのものについて、授業改善や教員の評価の観点から問題提起や検討課題等の報告がなされた。これらのテーマについて、質疑、意見交換が行われ研究会は終了した。



2. 自学のすすめ

総合科学部自己点検・評価委員会は、平成16年7月～9月の期間に、「学生による授業評価アンケート」を実施し、また同じ時期に各科目の担当者に「授業実施報告」の提出を求めた。平成16年の学生アンケートでは、具体的な数字で自学の時間をたずねた。結果は、回答の8割近くが選択肢1（週あたり30分未満）か選択肢2（週あたり1時間未満）を選んでいく。この残念な数字について、責めを受講生に負わせるだけでは問題は解決しない。個々の担当者そして学部全体での取り組みで、教育効果を上げる努力が必要である。そこで以下「自学のすすめ」と題された報告を紹介する。全体としては自学が充分とは言えない中で、自学を促す担当者の働きかけが功を奏したとうかがえる科目もある。

自学のすすめ1では「学生による授業評価アンケート」の自由記述で、「楽しく自学に取り組めた」、「予習をして講義にのぞむ習慣がついた」などの好意的な反応を引き出した2科目について、担当者の取り組みが報告された。アンケートで見る限り、教員は学生を自学に導くには全体としてはあまり成功していない。だが中には自学に仕向けさせた教員もいる。学生の授業評価アンケートの自由記述によると、ある先生の授業は「授業形態が独特で、毎回「何を話題にしようか」となかなか楽しく自学に取り組めたようで、受講生が自学に熱心である事がうかがえる。またある先生の授業では「予習ノート」が効果を発揮したらしく、「予習をして講義にのぞむ習慣ができた」と述べる学生もいる。

自学のすすめ2では、「学生による授業評価アンケート」で自学の時間が比較的長かった科目について、「学生を自学に促す工夫」が以下のように、紹介された。比較的少人数の授業の方が予習復習の実施率は高い。課題を明示するほうが効果的である。ただ課題を出しっぱなしではなく、確認し、フィードバックすることで緊張感を持続させる必要がある。方法や題材について具体的な指示やアドバイスを与える必要がある。水を呑むかどうかは馬の勝手だとしても、水呑み場に連れて行く責務は馬喰にある。自学をするための素材を提供すること、環境を整備することも必要である。

3. 大学院生による授業評価

平成14年度に、大学院人間・自然環境研究科運営委員会（当時、組織改革により平成16年度から「人間・自然環境研究科教務・入試専門委員会」）は、「研究科の現状と課題を明らかにし、大学院改革に取り組むこと」をめざし、その第一歩として、大学院担当教員、大学院修了生および在学院生を対象に、様々な角度からのアンケート調査・聞き取り調査等を実施した。その結果、教員自身が、「特定の専門分野に関する深い学識と、総合的・学際的な視野をもって人間環境と自然環境に関わる問題に対応できる能力を有する人材を養成する」という本大学院の趣旨・目的を十分認知していないこと、総合性を養うことに関する研究・学習指導法が極めて不十分であること、修士論文の指導に不満を抱く院生がかなりいること、開講されていない授業があること、大学院の水準に達していない授業があると回答する院生が多かったこと、TAの実施体制に不備等があること、学習・研究環境は十分整っていないことなど、予想していた以上の問題点が浮き彫りになった。

4 総合科学部 FD 報告 2005

平成 17 年の FD 報告書は、「学生による授業評価アンケート」、「教員による授業実施報告」、「教育体制に関する大学院生アンケート」、「地域産業界へのアンケートの分析」、「その他一コースにおける FD 活動一」、その他から成っている。この中で特に、地域産業界へのアンケートの分析はこれまでになかったものである。

1. 学生による授業評価アンケート

平成 17 年 7 月から 9 月にかけて前期分、平成 18 年 1 月から 2 月にかけて後期分のアンケートを実施した。今年度アンケート項目の見直しを行った。昨年度の学部 FD 研究会で「設問は、客観的な内容に」「技術論が多く、目的が不明確」などの意見が出され、改めてアンケート内容(目的)を考える必要があるということになった。さらに設問が多すぎるという意見もあった。今年度は簡素化だけを行った。しかし、以前は 20 項目前後あった質問を分類し、重なるような質問をひとつにするなどして自由記述を含め 12 項目にした。今年度後期は「非常勤講師による単年度科目(今年度担当する非常勤講師が、今年度のみ開講する科目:隔年継続科目はアンケート対象)」をアンケート対象から除外することにした。

2. 教員による授業実施報告

今年度の前期まで従来どおりメールで報告書提出を教員にお願いしてきたが、後期から Web 入力による提出をお願いした。Web 入力による提出に変更した理由は、提出作業を容易にすることと、集計作業を容易にすることであった。メールで提出するデータは回答結果(数値)をカンマ区切りにした一覧で、正確なデータを作成するのに気をつけなければならなかった。メールからひとつのファイルに集計する作業は煩雑で、多くの時間を必要とした。また、メールでの報告書には記入ミスも多く、ミスへの十分な対応が出来なかった。

3. 教育体制に関する大学院生アンケート

大学院の教育体制に関して、全院生に対してアンケート調査を行った。このアンケートは、院生から教育体制に対する率直な意見を聞き、研究科の教育を改善することを目的として行われた。これに対して、院生から率直な意見が多数寄せられた。

4. 地域産業界へのアンケートの分析

地元産業界に対しアンケート調査を行った。地元経済団体の代表者、及び総合科学部卒業生を複数名採用してきた事業所 52 カ所を対象とし、24 事業所より回答を得た。

I. 学部教育について

1) 総合科学部卒業生の優れた点

良好な人間関係の構築や幅広い教養という点では評価されているが、専門知識、外国語運用能力等のスキル面での評価、また積極性、行動力という点での問題が指摘されている。

2) 総合科学部の教育の改善について

発想に豊かさ、積極性・行動力、人間関係の構築といった人間力の育成を求める意見と専門知識及び情報処理能力や外国語運用能力という基礎的スキルを身につける教育が求められている。

3) 総合科学部の求められる総合性

総合科学部に対しては、まず基礎的な知識と幅広い視野が求められている。基礎的知識の習得は新指導要領による教育を受けた学生に対して行う教育においても重要な意味を持つ。それに対応して情報化と国際化に対応する知識と技能が求められており、情報教育と外国語教育の充実を図らねばならない。

5. コースにおける FD 活動

各コースからの FD 活動が紹介された。

5 総合科学部 FD 報告 2006

平成 18 年の FD 報告書は、「FD 研究会 I : 共通科目を巡って」、「FD 研究会 II : 実用英語教育を巡って」、「学生による授業評価アンケート」、「教育体制に関する大学院生アンケート」、「卒業生・修了生に対するアンケート」、「地域産業界へのアンケート」、「コース等における FD 活動」から成っている。

1. FD 研究会 I : 共通科目を巡って

共通科目を巡る FD 研究会は平成 18 年 1 月 26 日 (木) に実施された。総合科学部・大学院改組計画においては、総合科学部としての教育の特色を明確に打ち出すべく、共通科目の充実に力点が置かれている。このような観点での議論は総合科学部にとっての重要な課題として折に触れ行われてきた。その中の一つが大学院における授業改革である。人間・自然環境研究科という総合的・文理融合的な理想を掲げスタートした現在の大学院だったが、多くの科目は個々の教員による専門的な講義であり、学生によるアンケートでも大学評価・学位授与機構による自己点検評価(平成 14 年度着手)でも低い評価に留まっていた。その点を改善すべく行われた平成 15 年度の授業改革は、現在の改組計画においても参考となる部分が少なくない。そこで今年度第 1 回目の総合科学部 FD 研究会においては、まず「大学院共通科目の現状と課題」について、次に「学部共通科目の趣旨と実施体制」について報告がなされた。





2. FD 研究会Ⅱ：実用英語教育を巡って

実用英語教育を巡るFD研究会は平成19年2月20日(火)に実施された。学部共通科目の中でも目玉である実用英語教育について、実際に英語教育に携わっている教員から他大学の英語教育改革や実用英語教育の実践例も引き合いに出して報告がなされた。英語教育フォーラム報告は、「仕事で英語が使える日本人の育成」という多くの日本人にとっては「永遠の課題」かも知れないテーマで開かれた平成17年度現代GPフォーラムに関するものであり、幾つかの大学がその実現に向け如何に工夫し、如何に苦勞しているかが紹介された。次に国際文化コースと欧米言語コース共同開講の実用外国語プログラムのうちのひとつである実用英語演習に関して報告があった。実際に英語教育に携わっている立場から、音声機器も活用して如何に「実用英語教育」に取り組み、それに対する学生の反応、成果などが具体的に詳しく紹介された。英語関連コースにおいての実用英語教育の現状を知り、参加者は大いに刺激を受けると同時に、改組計画における実用外国語教育の実施につき、貴重な情報提供となったと思われる。

3. 学生による授業評価アンケート

平成18年も学生による授業評価アンケートを、受講生が5名以上の全科目につき実施した。方式はこれまでと同様にカード(マークシート)利用である。実際に配布した設問用紙(講義・実験)および前期・後期の学部全体・学科別・コース別の集計結果が報告された。

4. 教育体制に関する大学院生アンケート

平成18年も院生から教育体制に対する率直な意見を聞き、研究科の教育を改善することを目的として、全院生に対してアンケート調査が行われた。質問データの分析の他、設備等、講義、指導教員、また大学院全般、アンケート等について率直な意見が寄せられた。またアンケートの内容に対するコメントと今後改善すべき点が最後にまとめられた。

5. 卒業生・修了生に対するアンケート

総合科学部及び人間・自然環境研究科の卒業生・修了生に対して、履修した教育内容に

関する評価を確認するため、郵送アンケートを平成 18 年 10 月に行った。学部・研究科卒業・終了後 3 年経過者を対象とし、概ね 2 割を抽出して 80 通を郵送し、計 39 名から回答を受け取った。サンプルが少なく、定量的な観察には耐えられないが、内容的には一定の傾向を確認でき、自由記述からは有益なコメントを多数回収できた。これらの結果は、自己点検・評価委員会で議論するとともに、教務委員会において、今後の教育内容を検討する上での資料として活用することが報告されている。

6. 地域産業界へのアンケート

今回の学部及び博士課程前期の改組プラン作成に当たり地元産業界にたいし、2006 年 9 月アンケート調査を行った。対象は地元経済団体の代表者、及び総合科学部卒業生を複数名採用してきた事業所 52 カ所を対象とし、24 事業所より回答を得た。幅広い教養や責任感・倫理観、及び分析処理能力は一定の評価を得ているものの、発想の柔軟性、独創性、社会に対する関心が不足しているとの指摘がある。幅広い知識と視野、及び情報化に対応する教育についてはかなりの評価を得ており、「現在の情報化社会に対応し知識と技能が十分に習得できていると思います」という自由記述もあった。

とはいえ、基礎的な知識と幅広い教養が不足していると答える事業所もあり、まだ課題を残している。さらに、国際化に対応する語学力と知識については不足しているという指摘が多くありあり、専門における語学教育と国際化教育を推進してゆく必要性が痛感される。学部卒業生について言うと各事業所は高度な専門性よりも、人間として身につけておくべき資質、所謂人間力を求めているようである。改組に当たっては人間力の育成を先ず基礎に据えなければならない。そのほか、具体的な意見も寄せられた。

7. コース等における FD 活動

各コースでの FD 活動の他、学部長裁量経費プロジェクトによる「総合科学型情報教育プログラムの開発と実施に関する研究」も報告された。このプロジェクトは、将来のカリキュラム改革を念頭におき、総合科学部にふさわしい情報教育のあり方を実践的な FD 活動を通じて検討し、授業の質を向上させていくことを目的としていた。平成 18 年は、総合科学部において公募・採択された総合科学型研究プロジェクトの支援を受け、年間を通して定期的な FD 活動を展開した。社会統計学に関する授業の共同運営、担当授業の公開と相互参観、高大接続のための高校訪問、外部ゲストを招いての討論などを中心に、年間 13 回にわたってミーティングを開催した。すべての活動は公開を原則とし、総合科学部の全教員に対し事前案内で参加を呼びかけるとともに、活動内容についてその都度報告をおこなった。

医学部FD実施状況概要

平成 19 年 12 月 27 日

医学部教務委員会副教務委員長

安 友 康 二

医学部では全国的に医学教育改革がすすめられている。生命科学領域の進歩は著しく習得すべき知識の量が膨大化しているため、従来の知識伝授型教育のみでは対応できず、自学自習の問題解決型教育が求められている。また知識だけでなく基本的な臨床技能の習得や人間性を有する良き医療人の育成が望まれているからである。徳島大学でも平成 10 年から医学教育改革のために FD を実施しつつ、カリキュラム改革を進め、チュートリアル教育、クリニカル・クラークシップの導入を行ってきたので、最近の活動を中心にその概要を報告する。

1. 医学部でのFD実施内容

平成 10 年 1 月に第 1 回の医学教育ワークショップを徳島市内のホテルにて泊り込みで開催した。全国で医学教育改革推進に尽力していた 3 人の学外講師の指導のもと、殆どの医学部教授が参加し、医学教育改革に対する意識を高めた。その後医学部におけるチュートリアル教育やクリニカル・クラークシップの導入(平成 13 年 6 月)に伴い、毎年ワークショップを開催し多くの教官の参加が得られた。平成 14 年度は 4 回の医学教育ワークショップを実施した。平成 15 年 1 月 12-13 日には第 11 回医学教育ワークショップを鳴門にて一泊二日で実施した(34 名参加)。大学開放実践センター森和夫教授及び川野卓二助教授による「教育方法の改善」の講演、グループ活動及び岐阜大学医学部医学教育研究開発センター藤崎和彦助教授による「医療面接」、「Advanced ODCE(客観的臨床技能試験)」などを行った。また、8 月には実験的に 1 時間程度の FD もチューター未経験の教官対象に実施して、良い感触を得たので、今後は年数回実施する予定である。

2. 医学教育支援組織

最近の医学部の FD は、教務委員会及び医療教育統合支援センター(以下、センター)を中心に実施しているが、特にセンター(旧、医学教育支援室)の働きは大きい。この組織は医学教育改革のために 1999 年 4 月に設置されたカリキュラム小委員会(教務委員 5 名と教官、事務官、学生で構成され、毎週金曜日早朝に会合を持ち、会議内容を全教授にメールで情報公開した)から、医学教育改革推進室を経て発展してきたものである。平成 15 年 9 月には、保健学科を含めた学生、研修医の臨床技能教育を目的にした「臨床技能実習センター」(通称:スキルラボ)を附属病院中央診療棟 5 階に開設した。

3. 全国の医学教育ワークショップ参加状況

毎年 5-10 回程度は学外の FD に積極的に参加し、全国ならびに他大学・病院等の新たな情報を得て、本学部の教育改善に取り入れている。

医学部FD報告書

【医学科】

医学科では PBL チュートリアル教育の支援、全国共用試験 (CBT, OSCE) の支援、教育改善のための学生アンケートおよび分析は教育支援センターが、カリキュラムの改善は教務委員会のカリキュラム改革ワーキンググループが、それぞれ隔週に会議を開いてこれに取り組んでいる。また、教務委員会には他に全学共通教育部会、PBL チュートリアル教育部会、全国共用試験部会、臨床実習部会、卒業試験・卒後評価部会などを設け、それぞれの実施・改善に取り組んでいる。

ファカルティ・ディベロップメント(FD)は教育支援センターもしくは医学部 FD 委員会が随時計画し、実施している。

毎年、学生アンケートでベストティーチャーを選び、表彰している。

平成 16 年度開催の FD:

1. チューター養成FD: 平成16年6月16日、8月26日、12月7日

平成 17 年度開催の FD:

1. チューター養成FD: 平成17年4月13日、8月23日、11月29日
2. クリニカルクラークシップ指導者養成講習会: 平成 18 年 1 月 10 日、1 月 11 日、3 月 28 日
3. 医学教育ワークショップ: 平成17年12月24日
4. カリキュラム改訂ワークショップ: 平成17年9月26日、平成18年3月31日

平成 18 年度開催の FD:

1. チュートリアルシナリオ作成ワークショップ: 平成 18 年 8 月 7 日
2. クリニカルクラークシップ指導者養成講習会: 平成 18 年 1 月 10 日、11 日、3 月 28 日、5 月 30 日、31 日、8 月 30 日

平成 19 年度開催の FD:

1. クリニカルクラークシップ指導者養成講習会: 平成 19 年 7 月 25 日
2. 医学研究実習 (研究室配属) に関する教員 FD: 平成 19 年 9 月 6 日

【栄養学科】

栄養学科は医学部教務委員会や医学部教育支援センター運営委員会に参加しており、医学部全体の中で常に点検を行っている。また、栄養学科独自の問題については定期的に開催される栄養学科教員会議や不定期会合を通じて検討や見直しに取り組んでいる。ファカルティ・ディベロップメントは医学部 FD 委員会および全学 FD 委員会に参加し、企画と実施に加わっている。

【保健学科】

1. 保健学科は医学部教務委員会や医学部 FD 委員会、授業評価システム検討ワーキンググ

ループに参加しており、医学部全体の中で教育内容、教育方法について常に点検を行っている。また、保健学科独自の問題については、保健学科教務委員会を設置して会議を定期的に開催し、保健学科の3専攻に係る教育内容、教育方法の改善に取り組んでいる。

2. 保健学科では、平成19年度に、医療者としての接遇能力向上を目的とした教育プログラムを企画し、保健学科教務委員会に専門部会を設け、平成20年度からの接遇能力・臨床技能試験の実施に必要な具体的事項を検討している。この課題は平成19年度学内パイロット事業支援プログラム(教育改革支援事業)に採択され、平成19年度後期には臨床技能試験を試行した。
3. 保健学科では、平成16年度より、看護学専攻FD研修会を通して、授業方法改善や授業評価の活用方法など年度ごとの課題に基づき検討を行ってきたが、学科教員組織全体のFD活動の企画・実施の必要性から平成19年度に保健学科FD委員会を設け、医学部FD委員会と連携を密にして教育内容・方法の改善に取り組んでいる。

【助産学専攻科】

教育内容や教育方法の見直しは、前期と後期に行われる学生による教育課程や内容についての評価結果と、教員間の話し合いによって行われている。

教育内容、教育方法の改善に向けて、学生/非常勤講師/臨床指導者/試験やレポートなどから、情報を得て現状分析している。

評価は、学生による教科毎の授業評価と、前期・後期の教育評価、実習場からの前期・後期の実習評価を行っている。更に教育内容については、すべての教科に関して、学生に配布される資料を保管し、シラバスを用いて、到達目標に向けて適切に講義が展開されているかの確認を行っている。

この評価や調査をもとに、月1回実施している専攻内ミーティングで改善に向けての検討を行い、必要があればすみやかに修正・改善を行っている。

医学科FDの歴史

徳島大学医学部医学教育ワークショップの開催：第1回から第4回

徳島大学におけるワークショップ(WS)形式でのファカルティー・デベロップメント(FD)の歴史はまだ浅く、平成10年開催の医学教育WSが最初と思われる。

当時、全国の大学が自学自習の習慣および着実な臨床能力の修得のための教育改革、カリキュラム改革に取り組み始めており、これは文部科学省の目指す方向にも合致したものであった。同時に、本学医学部にとって、大学院独立専攻設置に向けての学内教育基盤の整備は至上命題でもあった。

医学部教育改革では、チュートリアル教育、クリニカルクラークシップ、客観的臨床能力評価試験OSCEなどを導入することを目標にしていた。これらは、学生に能動的な受講態度と不断の自己学習習慣を身につけさせ、臨床能力を着実に修得させるために効率的な方法と

して、厚生労働省、文部科学省共催の全国的医学教育 WS である「富士研ワークショップ」などで紹介されていたものである。しかし、平成 10 年当時は、教育技法、ワークショップなどの意味さえを理解している教官がほとんどいないのが実情であり、そのような状況で大規模なカリキュラム改革をスムーズに進めるためには、教育への理解を深めてもらうことが必須条件であった。すなわち、医学教育 WS 開催の主な目的は、教官の医学教育への意識変革を促し、カリキュラムの大幅な改革を推進する上での共通認識をもってもらったことであった。

第 1 回の徳島大学医学教育 WS は平成 10 年（1998 年）1 月 9-10 日に徳島駅前の阿波観光ホテルで開催された。初めての教育 WS であり、準備は前年 9 月から開始された。富士研 WS（5 泊 6 日）に参加した経験のある佐野壽昭教授（教務委員会副委員長）がコーディネーターを担当し、石村和敬教務委員長、榎村学務課長補佐の全面的な協力を得て準備ワーキンググループを構成し、富士研 WS で親交のあった広島大学の井内康輝教授に指導を受けながら、約 4 ヶ月かけて準備が進められた。プログラムは、各地の大学で開催されていた WS を参考に、全員が 1 泊 2 日で同じホテルに宿泊する形式とした。できるだけ広範な教官層を対象とすることを予定していたが、第 1 回目は主に教授層を対象に、約 30 名で開催することとした。WS の実質的な進行役で、講師も務めるタスクフォースには、井内教授の他、尾島昭次順天堂大学客員教授、石川澄広島大学教授をお願いした。井形高明医学部長、黒田泰弘病院長の協力も得て準備は順調に進んだが、一番の悩みは教育への意識に十分目覚めていない多忙な教官が参加に消極的なことであった。しかし、繰り返しの呼びかけに応じて最終的に参加したのは教官 28 名、うち 22 名は教授であった。また、入学試験が迫る中で、中井学務課長はじめ事務官 6 名の協力があった。テーマは、富士研 WS でもしばしば取り上げられる「カリキュラムプランニング」とした。この中で、教育目標の設定、教官の配置・スケジュール構成、評価方法などが、講演とともに、K-J 法による小グループ討論を通じての積極的な関わりにより学習されるという方式が取られた。これがまさに能動的学習であり、また WS であることが体験的に認識される仕組みであった。また、「新しい教育技法」のセッションでは、模擬患者および OSCE の紹介があった。夜はミニバーを開設し、参加者は夜が更けるまでこれからの医学教育について語り合った。WS の前後に行われたアンケート調査結果からは教官のカリキュラムへの認識は大いに深まったと判断された。

第 2 回目の WS は、翌年の平成 11 年（1999 年）2 月 27-28 日に、阿波観光ホテルで開催された。タスクフォースは第 1 回と同じ 3 名をお願いした。参加者は教官 23 名、うち教授 7 名、助教授 6 名、講師 5 名、助手 5 名であった。また、できるだけ早期に幅広い教官層への浸透を図る必要があるとの認識から、第 3 回目は半年後の平成 11 年 9 月 17-18 日に、同じく阿波観光ホテルで開催された。タスクフォースは過去 2 回の井内氏、石川氏と関西医科大学徳永力雄教授をお願いした。参加者は 31 名で、教授 3 名、助教授 4 名、講師 9 名、助手 14 名で、比較的若い教官が多かった。また、初めて栄養学科の教官の参加もあった。第 2 回、第 3 回とも 1 泊 2 日の日程で、テーマは第 1 回と同様に「カリキュラムプランニング」とし、他のプログラムも第 1 回とほぼ同じとした。

計 3 回の医学 WS に参加した教官数はのべ 82 名となり、医学部（病院も含めて）教官の相

徳島大学FDの歴史(医学部)

当数が、能動的学習を自ら体験しつつ、医学教育のあり方、カリキュラム立案の基本的事項、小グループ討論の有用性などについての理解を深める機会となった。また、このような医学教育レベルの向上を目指す教官同士の勉強会がまさに FD であるということ認識する最初の機会ともなった。平成 13 年度からのカリキュラム大規模改訂のために平成 11 年にカリキュラム小委員会が設置され、カリキュラムの見直し作業が開始されていたが、WS 参加を通してカリキュラムの正しい認識を多数の教官が共有できたことは、大幅な改訂への地ならしとしても非常に有効であった。

なお、第 4 回の WS は、小グループ単位での能動参加型授業であるチュートリアル教育の導入に備えて、「模擬チュートリアルの経験」および「シナリオ(課題シート)の作成」をテーマに、岐阜大学医学部の伊藤和夫教授をタスクフォースに迎えて平成 12 年(2000 年)7 月 22 日、1 日のみの日程で開催された。参加者は教官 36 名で、学生数名の協力を得た。

栄養学科FDの歴史

医学部栄養学科の FD の取り組みは他学部・他学科に比べて遅れている。平成 19 年度からの全学 FD 専門委員会への栄養学科担当教員の出席、および同時期に開始した医学部 FD 委員会に栄養学科として参加することでようやく FD への本格的な取り組みが始まったところである。

栄養学科のカリキュラムはこの数年間で管理栄養士・栄養士養成施設カリキュラムの変更に伴う改正および栄養教諭の資格認定のためのカリキュラム追加変更が行われており、個々の講義の内容や教授方法についても十分な対策が迫られている。管理栄養士・栄養士養成施設カリキュラムについては高度な専門的知識および技術をもった資質の高い管理栄養士の養成をはかるとされ、とくに臨床栄養を中心とした専門分野の教育内容の充実、演習や実習の充実強化をはかるとされている。栄養教諭の免許状取得には教職に関する 18 単位が栄養に係わる教育に関する科目 4 単位とともに必要とされた。したがって、教員を対象とした FD の積極的な取り組みが必要であり、早急に対応する必要がある。栄養学科では随時開催される教官会議において、授業内容や指導法についても議論を重ねてきた。さらに、シラバスの作成や学生による授業評価アンケートも積極的に実施している。平成 16 年度からは医学部として 4 年次栄養学科学生のアンケートに基づいたベストティーチャーズアワード(4 年間を通じて最も授業内容が優れていた教員を選出)を実施し、すでに 3 名の助教授(当時)がアワードを授与されている。今後はさらに栄養学科教員相互の授業を参観することなどを通じて授業内容をレベルアップすることが望まれる。

保健学科FDの歴史

1. 保健学科の概要

徳島大学医療技術短期大学部を改組して平成 13 年 10 月に設置された徳島大学医学部保健学科は、看護学専攻、放射線技術科学専攻、検査技術科学専攻の 3 専攻からなる。高度化、

専門化する医療を支え、保健・医療・福祉において多様化するニーズに対応できる有能なコ・メディカル・スタッフを養成すること、および人間尊重の倫理に立脚した高い使命感や、専門的知識・技能と同時に、チームの一員としての協調性を有し、国際的な視野を持って医療および福祉の発展を支えることのできる人材を養成することを基本理念としている。

これらの理念に基づき、以下の教育目標を掲げている。

- 1) 生命倫理を基盤として、豊かな人間性と科学的思考力を備えた人材の養成
- 2) 医療の各分野および保健・福祉を総合的に習得した専門職者の養成
- 3) 地域社会における保健・医療・福祉の向上に寄与し、指導的役割を果たせる人材の養成
- 4) 医療技術分野での国際協力、国際貢献を推進できる人材の養成
- 5) 教育・研究・管理を担える能力を持った人材の養成

2. 保健学科のFD

1) 学科としてのFDへの取り組み

保健学科は設置後まだ歴史が浅く、3専攻を有することからFDの推進に当たっての課題は多い。しかし、上記の基本理念および教育目標に基づき、教員の資質向上を図るために様々な課題を克服しながら積極的にFDに取り組んでいる。

全学FDプログラムへの参加状況は表の通りである。

	年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19
プログラム	FD 基礎プログラム	5	2	1	1	0	2
	FD 基礎プログラム指導教員	0	0	1			
	FD リーダーワークショップ	0	1	1	1	1	1
	FD 応用プログラム (発表者)	2	1	1	0		
	FD 応用プログラム (参加者)	4	0	4	0		
	FD シンポジウム	14	10	3			
	授業コンサルテーション・授業研究				0	0	2
	FD ラウンドテーブル				2	3	
	FD 教育カンファレンス				8	7	

(人)

また、医療人としての接遇の重要性への認識が社会的に高まり、教員も含めて接遇に関する知識と技能を身につける必要が生じたことから、本年度保健学科のFD活動として、12月に、「株式会社よんやく」の森本スミ子氏を講師に迎え、～臨地・臨床実習教育の際必要となる「接遇」の基本とその教育方法ー病院における一般的接遇（接遇の基礎）をふまえてーをテーマとして研修会を予定している。

2) 看護学専攻でのFD

看護学専攻の本格的なFDへの取り組みが開始されたのは、平成16年度である。主に授業評価やカリキュラム、教育方法について、グループワークを通して検討を行うことで、教員の教育能力の向上を目指した活動を継続してきた。回数および内容を充実させながら、今年度年間3回の専攻内FD研修会を開催するに至っている。以下、その概要を課題にふれなが

ら振り返る。

<平成16年度>

平成16年度は以下に掲げる年度目標に沿って、研修を行った。

- ①看護学専攻における教員の教育能力(教育・研究を含む)開発のためのFD取り組み方針を全教員同意のものに明確化する。
- ②看護学専攻のFD推進のための方策を計画する。
- ③看護学専攻の教員相互に、自らの教育についての考えや課題について意見交換する機会を持つ。

研修テーマ ～評価はこれで良いかー授業評価項目を考えるー～

日時・場所：平成16年8月26日(木) 10:00～16:00 徳島簡易保養センター

参加人数：21名

研修内容とまとめ：教員個々には授業改善努力がなされているが、教員間相互の共助および、組織としての取り組みが必要である。また、現行の授業評価以外の評価方法や、結果の有効活用についての検討が必要である。

<平成17年度>

第1回研修テーマ ～授業評価をどのように活用するか～

日時・場所：平成17年8月11日(木) 10:00～16:00 徳島簡易保養センター

参加人数：18名

研修内容とまとめ：授業改善の効果が学生の授業評価に現れている。今後さらに同僚による授業評価の実施、教員の自己点検自己評価の組織化、評価の妥当性についての検討が必要である。

第2回研修テーマ ～どのような学生を育てたいか、教育目標達成のための教員の問題と課題は?～

日時・場所：平成17年12月26日(月) 10:00～16:00 徳島簡易保養センター

参加人数：24名

研修の内容とまとめ：教員が共通して考える学生像は、自己学習能力が高く、自ら思考し行動できる人、看護専門職としての基礎知識と実践力、常識を持った人、であった。そのために指導教員制度の充実、教員間のコミュニケーションの強化等が提案された。

<平成18年度>

第1回研修テーマ ～「平成17年度卒業時の学生によるカリキュラム評価」結果をもとにカリキュラムの改善点を見出す～

日時・場所：平成18年5月18日(木) 専攻内ミーティング後 保健学科会議室

参加人数：30名

研修内容とまとめ：学生によるカリキュラム評価から管理能力、研究能力を養うためのカリキュラムの充実が必要であることが示唆され、この点を踏まえた授業改善を進めることとした。

第2回研修テーマ ～看護実践力を育成するための臨地実習のあり方について～

日時・場所：平成18年8月10日(木) 10:00～16:00 徳島簡易保養センター

参加人数：24名

研修内容とまとめ：「臨地実習看護技術体験調査」の結果をもとに、臨地実習のあり方についてグループワークを行った。調査用紙の問題点や、実習指導のあり方について議論が深められた。

第3回研修テーマ ～同僚の授業評価時の視点の検討～

日時・場所：平成19年2月22日(木) 10:00～12:00 保健学科会議室

参加人数：25名

研修内容とまとめ：学生の特性を理解し、知識の伝達ではなく智の創造を教える必要がある。

<平成19年度>

第1回研修テーマ ～本学における臨地実習の構成と実習計画の検討～

ー厚生労働省によるカリキュラム改正案を踏まえてー

日時・場所：平成19年6月28日(木) 15:30～17:30 保健学科会議室

参加人数：21名

研修内容とまとめ：「臨地実習展開表(案)」については原案通りの運用とすること、新カリキュラムによる臨地実習導入は本学では平成20年度とすること、統合実習についてのワーキンググループを結成、稼働させることが決定した。

第2回研修テーマ ～看護実践力を向上するための臨地実習における技術教育のあり方について～

日時・場所：平成19年8月30日(木) 10:00～16:00 徳島簡易保養センター

参加人数：22名

研修内容とまとめ：今年度(旧カリ)は「臨地実習看護技術体験チェック表」の使用を継続すること、厚生労働省の「技術項目と卒業時の到達度」の導入は、新カリに合わせて検討を行うこと等が決定した。



平成19年度看護学専攻第2回FD研修会 徳島簡易保養センターにて

第3回研修テーマ ～平成19年度の実習に関する評価と次年度実習に向けた改善点の明確化～

2) 放射線技術科学専攻のFD

放射線技術科学専攻では平成14年度より、全学FDプログラムに積極的に参加し、学生への教育活動にその成果を還元し、よりよい専門教育のあり方について常に自己点検を行っている。

FDシンポジウム、授業研究会等への参加に加え、平成17年度には全学FD教育カンファレンスにおいて、「EDB/CMSと汎用LMSを用いたe-ラーニングシステムの構築」についてポスター発表を行った。

3) 検査技術科学専攻

検査技術科学専攻では、平成14年の開設当初より、FD基礎プログラム、授業研究会、FDシンポジウム等への参加による研修を継続、強化している。今年度は基礎プログラムに参加した教員が、授業改善への取り組みを実践し、授業コンサルテーション・授業研究会に参加した。その成果を専攻内で共有することにより教育活動の充実を図っているところである。

3. 課題

平成17年度より新任以外の未参加教員が受講できるシステムが整えられたことから、今後全教員が受講できるような体制を整えることと、専攻の枠を超えて、学科全体で取り組める共通のFD活動の推進、FDラウンドテーブルや教育カンファレンスへの積極的な参加等は、教員に求められる教育・研究能力を高め、本学科の理念に資する人材の養成のために肝要であると考えられる。

歯学部 FD ワークショップを振り返って

平成 19 年 9 月 7 日

中 條 信 義

歯学部での FD ワークショップを立ち上げた者の一人として、当時を振り返りながら、その背景についても言及してみることにした。当時の全国的な動きとしては、平成 3 年の大学設置基準の大綱化の後、各大学の裁量の余地が増した結果、大多数の大学において、それぞれの個性や特色を生かしたカリキュラムの見直しが行われはじめていた。また、教員の授業内容・方法の改善のための取り組み、すなわち「ファカルティー・ディベロップメント (FD)」の動きも活発化してきていた。当時、歯学部でも佐藤光信学部長のリーダーシップのもとで、教育、研究についての実績を記述する意味での自己点検を実施し、報告書まで作成していた。しかし、そこから見えてくる問題点を抽出し、現状を分析し、次の一手を打つまでには至っていなかったと思われる。

大学改革を、どのように進めるのかについては平成 11 年 3 月 18 日に、(財) 大学規準協会から『大学教育の改革と創造』—大学のあり方検討委員会報告書—が公表されるまで、私としては待つことになった。この報告書は「大学における教育内容を、多様化する学生のニーズに対応して改め、大学教育をより魅力あるものとするものである。平成 7 年度に文部省が全国の学部大学生に対して行った調査によると、半数を超える学生が「役に立つ内容」を「わかりやすく」教えてほしいと回答していた。基本的には、抽象的・アカデミックな教育よりも、实际的・職業対応的な教育が好まれるということであろうか。」と指摘した。その前には、大学審議会は平成 10 年 10 月の答申でも、「一般に教員は研究重視の意識は強いが教育活動に対する責任意識が十分でない、授業では教員から学生への一方通行型の講義が行われている、授業時間外の学習指導を行っていない、学期末に試験のみで成績評価が行われている、成績評価が甘く安易な進級・卒業認定が行われている、教養教育が軽視されているのではないかとの危惧がある、専門分野の教育が狭い領域に限定されてしまう傾向があるなど、教育内容と教育方法の両面にわたり多くの問題点がある」と指摘していた。これらの指摘は、もっともであったし、十分に理解できるものではあった。しかし歯学部内では具体的に何を、どのようにすればよいのか、その方法や実施方法が具体的な形で思い浮かばなかった。

一方、歯科医師の臨床研修義務化が日程にのぼってきた。これに対して全国レベルの対応がはじまった。それは、全国の各大学から選ばれた教員が一同に会するワークショップで、平成 10 年に厚生労働省と (財) 歯科医療研修振興財団が主催 (文部科学省の後援) した「第一回歯科医師臨床研修指導医ワークショップ」ではなかったか。歯学部からは平成 11 年の第二回歯科医師臨床研修指導医ワークショップに松尾教授が参加した。平成 12 年には第三回歯科医師臨床研修指導医ワークショップに中條が参加、翌 13 年の第四回歯

科医師臨床研修指導医ワークショップには、中條がタスクホースとして参加した。この経験は貴重であった。なぜなら「教育改革をどのように学内で具体的に推し進めればよいのか」が見えてきたからであった。

さらに文部科学省は平成13年7月4～5日に始めて国公立大学の医学部長、歯学部長、学長または、これに相当する者を集めて「医学歯学教育指導者のためのワークショップ」を開催したので、歯学部附属病院長として参加する機会を得た。このワークショップは教育改革が緊急課題であるとの認識から開催された。また日本歯科医学教育学会は平成12年度に「第1回歯科医学教育者ワークショップ」を開催した。また、このような全国的レベルでの教育改革のためのFDワークショップに参加した経験のある歯学部教員が少しずつ増えていった背景もあった。

これらのワークショップ内容は、具体的でわかりやすいものであった。この理論的背景は、1910年代に始まって60年代まで、心理学の歴史の中の一つの潮流であった行動主義であっただろう。人はこういう外的状況があり、こういう刺激が与えられたから、この人はこういう反応をする、という形で人間の行動を理解しようとした。つまり「目には見えない心の科学」をやめて「そこから観察可能な行動の科学」を創ろうとした。こうした発想が、教育の世界に入ってきたのが行動目標論であった。こういう力をつけたい、こういうことを分かせたい、こういうことをできるようにさせたい、こういうことに気づかせたいと教員が思うとしても、それが本当に実現しているかどうかをきちんと確認しようと思ったら、「分かる」とか「気づく」とか、そういう頭の中で起こっていることはすべて括弧の中に入れておいて、結果として外側に何が出てきたのか、観察可能な形で何ができるようになったのか、といった形でのみ目標を立てなくてはならない、ということになったわけである。そこで到達目標をグループ討議で求め、シラバス作成の練習をワークショップ課題に取り入れた。

歯学部でのFDワークショップを開催するにあたり、このような理論的背景の話は意識的に避けた。歯学部教育を改革するには「教育とはなにか、どのように教育目標をたてるのか」などをワークショップ形式で相互に討論し、理解していく体験的方法しかなかった。これによって初めて教員が、教育という営み自体に目を向け、問題点を客観的に扱えるようになるだろう、との期待があったわけである。

第一回のFDワークショップは、参加者に満足いくものにしなければ続かないと考えて準備は平成13年から始めている。目処がたった平成14年1月に企画案を提案し3月には具体案を提案した。最初の試みであったので、日程は分刻みに企画したし、フィードバックのために毎回アンケートをとり、その場で返す方法をとった。事前に資料は配布し、参加者が全員発言するような工夫もそれぞれした。結果は、主催した歯学部FD委員会として不備はあったものの、おおむね成功したと総括した。この成果は次回のFDワークショップにいかされたものと考えている。

歯学部FDワークショップの当初の目標は、全教員が「一回はワークショップに参加すること」であった。したがって3回は、テーマを変えることなく「教育とは」「教育目標と

は「方略や評価の方法」など、教員間の教育に関する共通言語を形成することに力を注いだ。いろいろと参加しやすい工夫をしても、参加しない教員は固定化した。しかし、目を参加する教員にむけ、参加しない教員へのエネルギー消費よりも、参加する教員にエネルギーを注ぎ中核となる教員を育てることでもあった。その後、歯学部 FD ワークショップは、学生の生の声を聞くために、学生の参加も呼びかけて授業の改善に対する意見も聞くことにした。また統合臨床講義のようなオムニバス形式の講義についても各教員間の講義内容の調整をするためのワークショップも開催した。歯学部 FD ワークショップは、順調な発展を遂げてはきたと思われるが、大学院教育については当初から意識していたが実現ができなかった。幸い昨年度には大学院教育に関する、学生参加型の FD ワークショップが淡路島の夢舞台で開催できた。

これからも歯学部と口腔教育科学部での教育改革に FD ワークショップ開催が有効な手段と考える。しかし内容面での工夫が必要で、それには背景となる理論が必要ではないだろうか。理論を振りかざすのは、決して教育改革に有効とはいえないかもしれないが、軽視するわけにはいかないのではないだろうか。すなわち、ある意味古典的な行動主義を背景とした教育論からの脱皮が必要と考える。いや、すでに新しい理論背景で教育改革の議論がされているのかもしれない。また、もちろん C.ロジャースのエンカウンターグループ理論以外の新しいワークショップ理論をもとに議論が進行しているのかもしれない。5年間歯学部教務委員会 FD ワークショップ部長として企画運営してきたが、振り返ると不備な点ばかりが目につくがお許し願いたい。もちろん歯学部教育が学生を満足さ、社会に対して説明でき、教員が海外、具体的には学術協定校に派遣され国際交流をする教育をめざす必要があるだろう。それには、しっかりとした研究と臨床を基礎にした教育でなければならないことはいうまでもないだろう。歯学部の発展を祈念して、まとめにかえさせていただく。

参考文献

財団法人大学基準協会：大学教育の改革と創造—大学のあり方検討委員会報告書— 1999年
梶田叡一：教育評価—学びと育ちの確かめ— 放送大学教育振興会 2003年

徳島大学歯学部FDワークショップの歴史

徳島大学歯学部教務委員会 FDワークショップ部会

平成14年度 第1回 歯学部FDワークショップ

「概要」

平成14年1月の教授会で歯学部FDワークショップ企画素案が提出され、了承された。その後全国レベルのワークショップに参加した経験のある教員で「歯学部FDワークショップ委員会」を設置し、実施に向けて11回の会議を開催し準備した。

「日時」 平成14年8月3日(土)～4日(日)

「研修場所」 徳島勤労総合福祉センター「鳴門ハイツ」(送迎用マイクロバス2台)

鳴門市瀬戸町堂裏字阿波井72番地

「参加者」

ディレクター 1名 タスクフォース 8名 参加者 40名

ゲスト 2名 大学開放実践センター 森 和夫 教授

大学開放実践センター 川野卓二 助教授

学務係職員 2名 <合計53名>

「テーマ」

望ましい教育カリキュラムを開発するために、基礎歯学と臨床歯科学との教育連携について検討する。

「一般目標」

教育指導の原則と技法を習得し、有効な歯学教育実践していくことにより歯学教育の充実・向上を図る。

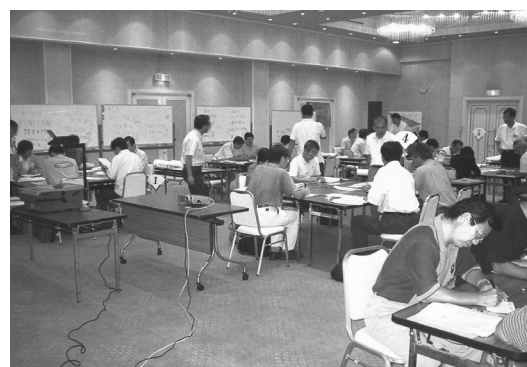
「行動目標」

1. 望ましい教育の原理ならびに指導の姿勢を説明する。
2. カリキュラムの構成ならびに立案の手順を説明する。
3. 目標、方略ならびに評価方法の要点を述べる。
4. 基礎と臨床が連携した教育の問題点を抽出する。
5. 基礎と臨床が連携した教育の目標を作成する。
6. 教育目標に到達するための必要な方法と順序などの方策を作成する。
7. 基礎と臨床が連携したカリキュラムを作成する。
8. 立案したカリキュラムを評価する。
9. 教育改善に熱意をもって参加する。
10. ワークショップの技法を習得する。

「スケジュール」

- ・開校式
- ・ワークショップとは

- ・アイスブレイキング
- ・教育とは
- ・K J法とは
- ・教育連携の問題点を抽出
- ・学習目標の作成 ユニット(疼痛、感染、う蝕、咀嚼)
- ・学習方略の作成
- ・学習評価の作成
- ・講義「指導の原則と講義の仕方」 大学開放実践センター 森 和夫 教授
- ・問題解決への対応
- ・学習したこと、得たこと、これからどう仕事に生かすか。



「成果と課題」

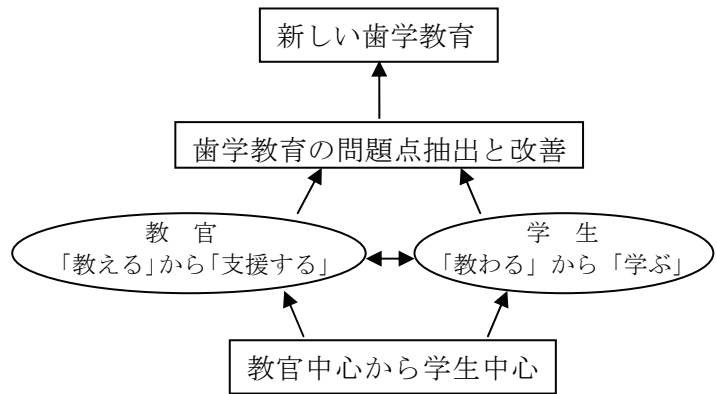
歯学部での初めてのFDワークショップにおいて一般目標と行動目標はアンケート結果からみて概ね達成されたと思われる。特に学習目標の重要性、講義に対する考え方、教官の資質など、アンケート前後で数値が大きく変化していた。教官自身が意識変化を自覚していた。また大学全体の教育改革の流れや教育理念、徳島大学歯学部の教育理念、教育目標の明文化と教職員への徹底化といった貴重な意見もあった。参加者の45%が講義の技術に関心を示し、31%がGIOとSBOsの区別に興味を示した。これらは平成15年度のシラバス作成や講義、実習の中に成果として現れることを期待したい。さらに基礎と臨床の目に見えない壁が少しでも取り払われたなら幸いで、今後基礎と臨床の連携に役立つものと思われる。現在チュートリアルやOSCEの実施に教官が積極的に参加をみていることから成果は十分に上がったものと思われる。

次に課題であるが開催には経費が必要である。自己負担を最小限にとどめ、最大の効果を得るために知恵が必要であろう。このようなFDは組織として対応することが重要で実施組織の構築、実施するための過程を明文化することも必要である。FDは学生教育だけでなく、大学院教育についても早急に実施しなければならないのではないかと考える。研究面、社会サービス、管理運営、経営、学生指導といったことについてもワークショップをしなければならないと考える。なぜなら「教員がいるから大学が存在するのでなく、「学生の学習支援としての教員が存在する」との意識変換が強く求められている。そのためにFDの目的は教育機関の教育改革にある。

平成 15 年度 第 2 回 歯学部FDワークショップ

「概要」

本年は昨年度FDワークショップに参加できなかった教官 43 名と 4 年次学生 10 名の参加を得て開催した。今年は「望ましい歯学教育を開発するために、現状の歯学教育の問題点とその改善策を学生と共に検討する」ことを目的とした。学生参加型としたのは下図のような観点からであった。教官側には昨年と同様に教育指導の原則と技法を習得し、有効な歯学教育を実践してゆくための基礎知識を習得することにした。学生と教官との交流をはかりグループの親睦のために「船長の決断」と題するコンセンサスゲームと「望ましい教官像」についてのゲームを実施した。



また学生側には模擬チュートリアルや模擬OSCEを実施した将来の学習態度への準備を試みた。教官側は、望ましい教育の原理ならびに指導の姿勢を説明でき、カリキュラムの構成ならびに立案の手順を説明できることを行動目標とした。教育目標の立て方や考え方、教育方略ならびに教育評価方法といった基礎的な知識の習得も目標として掲げた。

「日時」 平成15年10月4日(土)～5日(日)

「研修場所」 国立淡路青年の家(送迎用バス1台)

兵庫県三原郡南淡町阿万塩屋町757-39

「参加者」

男性教官 32名 女性教官 11名 4年次学生 10名

顧問 大学開放実践センター 森和夫教授 学務係職員 2名

派遣専門員 兵庫県教育委員会淡路教育事務所 田辺了一先生(キャンプファイなどの指導) <合計53名>

「テーマ」

望ましい歯学教育を開発するために、現状の歯学教育の問題点とその改善策を学生と共に検討する。

「一般目標」

教育指導の原則と技法を習得し、有効な歯学教育実践していくことにより歯学教育の充実・向上を図る。

「行動目標」

1. 望ましい教育の原理ならびに指導の姿勢を説明する。
2. カリキュラムの構成ならびに立案の手順を説明する。
3. 目標、方略ならびに評価方法の要点を述べる。

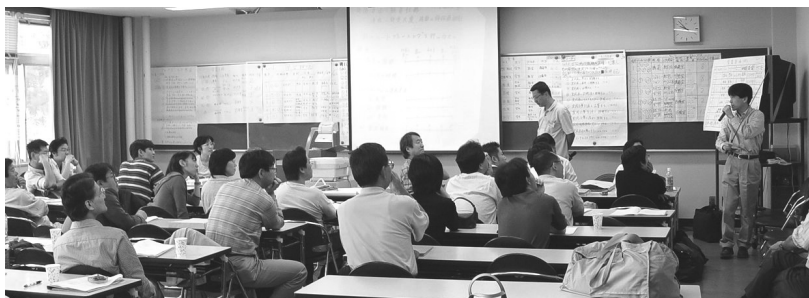
4. 基礎と臨床が連携した教育の問題点を抽出する。
5. 基礎と臨床が連携した教育の目標を作成する。
6. 教育目標に到達するための必要な方法と順序などの方策を作成する。
7. 基礎と臨床が連携したカリキュラムを作成する。
8. 立案したカリキュラムを評価する。
9. 教育改善に熱意をもって参加する。
10. ワークショップの技法を習得する。

「スケジュール」(教官用)

- ・入所式(教官・学生合同)
- ・アイスブレイキング(コンセンサスゲーム)(教官・学生合同)
- ・ワークショップとは、KJ法とは(教官・学生合同)
- ・カリキュラムとは
- ・歯学教育の問題点を抽出(教官・学生の合同討議)
- ・学習目標の作成 ユニット(疼痛、感染、歯周病)
- ・学習方略の作成
- ・キャンプファイヤ(教官・学生合同)
- ・学習評価の作成
- ・講義「教官像について」(教官・学生合同)

「指導の原則と講義の仕方」 大学開放実践センター 森 和夫 教授

- ・問題解決への対応(教官と学生合同討議)
- ・学習したこと、得たこと、これからどう仕事に生かすか。



「スケジュール」(学生用)

- ・入所式(教官・学生合同)
- ・アイスブレイキング(コンセンサスゲーム)(教官・学生合同)

- ・ワークショップとは、KJ法とは(教官・学生合同)
- ・受ける側からみた歯学教育の問題点(教官・学生の合同討議)
- ・現在の講義における問題点
- ・キャンプファイヤ(教官・学生合同)
- ・コラージュ描画
- ・問題解決への対応(教官と学生合同討議)
- ・講義「教官像について」(教官・学生合同)
- ・体験チュートリアル・体験OSCE



「成果と課題」

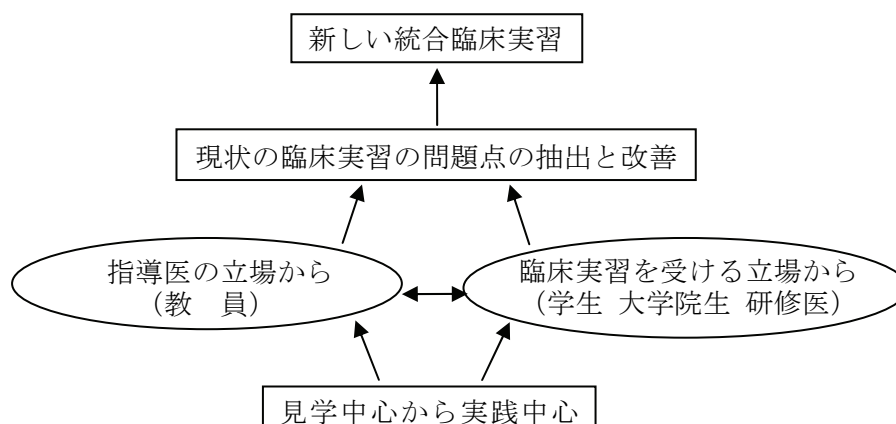
ワークショップの目的は歯学部教官が教育に関する知識を共有することであった。約2/3の教官が参加したことになる。また今回は学生の参加を企画したが、これについては準備不足であった。4年次学生の参加を求めたものであったが、費用や、説明不足のためか10名の参加にとどまった。しかし参加した学生の全体評価は大変高く、今後の参考としたい。また教官側の総合評価は昨年と同様に高いものであった。今後歯学部としてのFDワークショップ企画は内容を新しくしながら学生の参加をうながし、教官と共に親睦をはからいつつ歯学教育の改善をおこなうことであろう。特にワークショップで議論したことが現場でいかに活かすかが課題として残っている。教育改善を軌道に乗せるには教官同士、教官と学生の相互評価を公開の原則で実施することが必要であろう。

平成16年度 第3回 歯学部FDワークショップ

「概要」

徳島大学はこの4月に大きく機構を改革した。ひとつは大学の独立法人化であり、もうひとつは大学院の部局化である。いずれも徳島大学の将来の基本方針であるが、諸々の問題を抱えているのも事実である。歯学部においても、コアカリキュラムに添った新カリキュラムの導入、共用試験の試行と本格実施、臨床研修の義務化等教育内容が大きく変化してきている。また、歯科界を取り巻く社会状況として、歯科医師過剰問題が提議されてから久しい。これからは、歯科医師淘汰の時代に埋没せず、いかに優れた歯科医師を育成するかが重要な課題である。さらに、平成18年から導入が予定されている臨床研修の義務化に対して、徳島大学歯学部でもその対処法を備える必要がある。このためには、卒後臨床教育に加えて、卒前臨床教育の充実と向上を図ることが重要である。

今年度は過去に出席していないほとんどすべての教員の参加を得て、「卒前臨床実習の充実・向上を図るために、教育指導の原理と技法を習得する」ことをテーマにして、卒前臨床実習教育の問題点を討論するワークショップを計画した。



「日時」 平成16年10月2日(土)～3日(日)

「研修場所」 国立淡路青年の家(送迎用バス1台)
兵庫県三原郡南淡町阿万塩屋町757-39

「参加者」

男性教員 32名 女性教員 11名

顧問 徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部

統合医療教育開発センター 副センター長 寺嶋 吉保 助教授

歯学部第二教務係、歯学部教育支援部 2名 <合計46名>

「テーマ」

望ましい卒前臨床実習を開発するために、現状の卒前臨床実習を見直し、改善策を検討する。

「一般目標」

臨床実習指導医は、実習の質を高めるために、望ましい実習プログラムを立案し、推進する能力および学生に対する指導力を身につける。

「行動目標」

1. 望ましい教育の原理ならびに指導の姿勢を説明する。
2. 基礎的な臨床能力の修得に適した臨床実習システムを示す。
3. カリキュラムの構成ならびに立案の手順を説明する。
4. 目標、方略ならびに評価方法の要点を述べる。
5. 患者・社会のニーズに配慮した臨床実習のあり方について説明する。
6. 適切な臨床実習カリキュラムを立案する。
7. 立案したカリキュラムを評価する。
8. 臨床実習の改善に熱意をもって参加する。
9. ワークショップの技法を修得する。

「スケジュール」

- ・入所式(教官・学生合同)
- ・ワークショップとは
- ・アイスブレイキング(コンセンサスゲーム)
- ・KJ法とは
- ・卒前臨床実習の問題点の抽出
- ・カリキュラムとは
- ・学習目標の作成 ユニット(スタンダードプレコーション、う蝕治療、医療面接、基本的口腔内診査・検査)
- ・学習方略の作成
- ・学習評価の作成
- ・講義「変わる医学教育」
統合医療教育開発センター 副センター長 寺嶋 吉保 助教授
- ・問題解決への対応
- ・学習したことをどのように活かすか

「成果と課題」

歯学部のワークショップは、教員が教育に対する基本的な知識を取得することを目的としたプログラムであった。したがって、3回とも内容はほとんど同じ企画とした。全教員の参加を目標にしたが、過去3回の歯学部ワークショップへの参加は延べ128名であった。ほとんどの教員がカリキュラムの作成上の知識(学習目標、学習方略、学習評価など)や問題解決方法(KJ法、二次元展開法など)さらには「よい講義とは」などの知識を習得したと思われる。また本ワークショップを通じて、基礎と臨床の教員の交流がはかられたことも成果であった。

多くの議論をすることで問題点が明らかになってきたが、今後これらの問題を実行する段階に来ている。さらに、知恵を出し合って具体的な解決策を探り出す作業が今後に残されている。来年度は新しい企画のワークショップを計画する予定である。

平成17年度 第4回 歯学部FDワークショップ

「概要」

徳島大学歯学部では過去3年間1泊2日の合宿でFDワークショップを行ってきた。第一回のワークショップでは54名、第二回ワークショップでは4年次学生10名を含む総勢58名、第三回ワークショップでは46名の教員の出席を得て行ってきた。過去3回開催されたFDワークショップを通して、徳島大学歯学部のほとんどの教員がFDワークショップに参加したことになる。出席した教員はその後の教育改革に取り組み、徳島大学歯学部の教育と研究に大いに貢献してきた。今年度はオムニバス形式で行っている総合歯科学の授業テーマのうち、「硬組織の再建」と「口腔の痛みについて」に関して、その授業責任者である浅岡教授と中條教授を中心にして、それぞれの講義の連携と問題点について議論するワークショップを計画した。

「日時」 平成18年3月25日(土) 9:00~16:00

「研修場所」 徳島県立総合教育センター(各自現地集合)

板野郡板野町犬伏字東谷1-7

「参加者」

男性教員 15名 女性教員 2名 大学院生 2名

歯学部第二教務係、歯学部教育支援部より2名 <合計21名>

「テーマ」と到達目標

1. 「総合歯科学」の講義における問題点の抽出
2. 問題点の解決方法
3. 今後の講義に対する対応策

「スケジュール」

・ 講義

「授業の改善をめざして」 歯学部FDワークショップ部会長 中條信義 教授
本FDワークショップの目的と意義の説明

・ グループ討議

(目的) 講義の流れ、ストーリーをつくる

学生が理解しやすい講義の工夫

(グループ) 硬組織再建グループ 1グループ

口腔の痛みグループ 2グループ

グループ討議Ⅰ 各自の講義内容の説明

グループ討議Ⅱ 各講義における到達目標の作成

テーマのGIOとSBOsの作成

「成果と課題」(第4回徳島大学歯学部FDワークショップ報告書編集後記より)

今年度は、「総合歯科学」授業について、教員相互の意見交換を目的にした。また問題点の抽出は、今後の集学的な講義を計画する場合の参考にすることにもなったと思われる。また授業の改善のために何が教員に求められているかは今後検討に値する。学生の生活実態調査によれば、歯学部入学に満足感が他学生と比べて高い結果が出ていた。しかし授業に魅力がないとの回答は他学部学生よりも高い結果であったことは真摯に受け止める必要があるだろう。特に教員の教え方に工夫が足りないとの回答は他学部学生に比べて高い回答率であったからである。

平成18年度は「授業改善や授業評価などについて」をテーマにFDを行うことが必要であると思われた。学生による授業評価については、その意味や価値について教員間でも異論が多いものと思われるが、全体的な年次計画にも学生の授業評価を取り入れる事になっている。学生による授業評価は、学生への迎合でもなければ、学生に評価能力がないわけでもない。学生が評価する内容は教え方の工夫であり、授業への取り組姿勢であったり、授業への情熱であったりである。教員の授業内容でも研究内容でもないことは理解する必要がありはしないか。授業は教育目標を掲げて行われているから、その目標に学生を到達

させるための工夫が必要であろう。当然目標の掲げ方で授業内容が難しくも、易しくもなるのは当然で、試験はその目標に学生がどれほど到達したかを測ることもである。したがって教員評価にも利用されることになる。

平成18年度年次計画によれば(主に常三島地区ではあろうが)、成績評価の標準化、授業に対する教員評価の標準化が実施されることになっている。これは蔵本地区が今後無視できるか疑問にも思われる。大学の改革を叫ばれて、行き過ぎた反応、対策・対応は危険ではあるが、学生に対して授業内容の理解度を高める工夫は教員側に必要であろう。

平成18年度 第5回 歯学部FDワークショップ

「概要」

よい授業を行なうために、小、中、高校の教員のみならず、私達大学の教員も色々な工夫をしている。ところが自他共に満足できる授業をしているかといえば問題が残る。今回のFDワークショップのテーマのひとつである「よい授業、悪い授業とは何か」を明らかにして、私達が本当によりよい授業を行なっているか、学生が考えるよい授業と、教員が考えるよい授業に隔たりがないか、今一度考えてみる必要がある。本学部学生の入学時における学力は均一化されているが、授業の最後には到達度に差ができてしまう。この原因は教員側に責任があるか、学生側に責任があるか考えてみることも必要である。また私達が学生の授業評価に耐える講義を提供しているか、もし、していなければどのような工夫が必要であるか、今一度考えてみる必要がある。

もうひとつのテーマである「試験の目的、形式および作成上の注意点」も古くて新しい問題であり、上記の授業の到達度の尺度として大いに連携している。コアカリキュラムを中心にした日常の授業と、CBTのような臨床前の全国試験と歯科医師国家試験に対する取組はどうあるべきか、早急に解決されなければならない問題である。このような問題点を具体的に抽出し、その解決方法について各教員が真剣に取り組み、今後の授業、成績評価に反映させて頂きたい。

今回のFDワークショップは徳島大学開放実践センター内に設置されている授業研究インテリジェントラボで、開放実践センターの協力のもとで行ないます。大学内に設置された新しい施設で、気分も新たに新鮮な発想と活発な議論を大いに期待します。

「日時」 平成18年9月30日(土) 午前9時～午後4時

「研修場所」 徳島大学開放実践センター内3階、授業研究インテリジェントラボ
(パソコンやプリンターなどが完備されている。現地集合)

「参加者」

男性教員 16名 女性教員 6名

アドバイザー 大学開放実践センター 宮田政徳 助教授

歯学部第二教務係、歯学部教育支援部 2名 <合計25名>

「主旨・目的」

「よい授業、悪い授業とは何か」を明らかにして、学生の授業評価に耐える講義を提供

すると共に授業における工夫を検討する。また試験問題（内容）や試験形式などについても検討する（国家試験を視野に入れたものにするか否かも含めて）。

「スケジュール」

- ・ 講演「授業改善のために」 中條信義
- ・ 「よい授業とは、悪い授業とは」 グループ討議・全体討議
- ・ 講演「教育評価について」 中條信義
- ・ 「試験問題作成について」 グループ討議・全体討議



「成果と課題」（第5回徳島大学歯学部FDワークショップ報告書編集後記より）

本年度は平成16年度第22回徳島大学学生生活実態調査報告書をもとに企画しました。教員としては、他学部の学生と比較して歯学部の学生の実態を把握しておく必要があるだろう。この調査の中で目を引いたものは、特に歯学部学生の授業満足度は37%、不満度が26%と他学部比べて一番高いことであった。さらに問題は教員の教え方に工夫がたりないが39%、授業に魅力がないが36%、だと歯学部の学生が評していることである。なお出席状況は85%と非常に高い。これらの調査結果が事実かどうかは別にしても真摯に受け止めて対応を考える必要があった。一方、32%の学生は勉学や研究に学生生活の意義を見出している。

歯学部の学生の答えでは、歯学部所属満足度は61%と高いし、学生と教員との距離感が近いと思っている学生が45%であるから我々教員がもう少し授業に対して改善をすれば学生の指摘している不満は解消できるのではないかと思われた。

さて当日のワークショップはいつになく活発な議論が展開されて討論時間を延長しなければならぬほどであった。企画した者としては喜ばしいかぎりであった。こらからは議論されたことが実際の授業で活かされることを望むし、可能であろうと思われた。

また今回は開放実践センター内の授業インテリジェントラボの使用であったが、パソコンやプロジェクターさらに机や椅子が新しくワークショップには最適であった。また場所が常三島であったので、アクセスも便利で近く、参加費も弁当代だけであったので費用面でも負担がすくなかったのも快適であった。

これからも歯学部の教育改革の一助としてFD活動を継続し、PDCA（計画し実行してチェックしてからさらなる行動を起こす）サイクルを確立しておくことが内部、外部の評価に耐えうる組織として重要ではなかろうか。

徳島大学薬学部・薬科学教育部におけるFD活動の経緯

平成 19 年 12 月 14 日

薬学部 FD 委員会委員長

大高 章

概要

平成 18 年度入学生からの薬学教育 6 年制への移行をふまえ、徳島大学薬学部のみならず全国の薬学部において、教育改革に対する取り組みがここ数年急ピッチで進みつつある。また、大学教育における FD 活動の重要性が認識されつつあり、徳島大学でも、全学横断的にまた各学部個別に、FD 活動への積極的な取り組みが求められている。薬学部の FD 活動は、前述の 6 年制へ移行とは不可分の関係にあることは言うまでもない。さて、徳島大学薬学部では、6 年制への移行とこれに付随した医療薬学教育の充実さらには従来の 4 年制教育の維持と、教育システムの構築・組み換えというカリキュラムのハード的な面での整備に重点が置かれてきたのが現状である。

このような状況下、薬学部独自の FD 活動は、教務委員会（学部 FD 活動）、学務委員会（大学院 FD 活動）が、その活動の一端として担ってきた。しかし、FD 活動への社会的要請をふまえ、平成 19 年度に薬学部 FD 委員会および教員再教育検討委員会（薬学部 GP 専門員会の下部組織）を発足させ、積極的な FD 活動を通じた新たな教育制度の弾力的かつ効果的運用を目指すこととなった。

国立大学を中心とした日本の薬学教育は、創薬科学者の養成を中心に進められてきた経緯がある。一方、医療人としての薬剤師の養成が求められるようになり、6 年制移行への後押しとなったことは周知の事実である。徳島大学薬学部では薬剤師養成教育（6 年制）、創薬科学者養成教育（4 年制）の 2 つの体制が、同一学部内に並立することとなる。したがって、薬学部教員自体の意識変革、サステナビリティがある教育システムの改革、きめ細かい学生指導が必要となると予想される。薬学部における FD 活動は、これを支える大きな柱であると認識し、今後その活動を展開する所存である。

以下に、各年度における薬学部 FD 活動の概要をまとめた。なお、平成 18 年度以前、薬学部 FD 委員会は存在しなかったため、その活動記録などについて欠落が見られることについてはご了承ください。

各年度における具体的取り組み

全学 FD 推進プログラム第 1 期 (2002/4-2005/3) については、6 年制移行を控えた準備期間であり、教務委員会、学務委員会が FD 活動の一部を担ってきた。その後、実際の 6 年制移行を迎え、全学 FD 推進プログラム第 2 期に相当する 2006 年度より薬学部 FD 活動も徐々に本格化し、2007 年度からは薬学部 FD 委員会、教員再教育検討委員会を設置し、全学部を挙げて FD 活動に取り組むこととなった。以下に各年度の活動概要をまとめた。

1 2001 年度(平成 13 年度)

全学 FD 推進プログラムの開始前であるが、薬学部では平成 13 年度教育改善推進費(学長裁量経費)の交付を受け、薬学教育の改善を目指した教官対象の講演会とワークショップを開催した。(薬学部教務委員会)

I. 講演会

「徳島大学医学部の教育改善」 医学部 玉置俊晃 先生

II. ワークショップ

「薬学教育の問題点を探ろう」

徳島大学薬学部における薬学教育の問題点

よりよい薬学教育を目指して

2 2003 年度(平成 15 年度)

平成 15 年度教育改善推進費(学長裁量経費)の交付を受け、薬学研究科では研究改革・改善プロジェクト計画を立て、統合大学院薬科学教育部のカリキュラム実地調査を行った。薬科学教育部医療生命薬学専攻における特色のある教育カリキュラムの実施に向けて、各種情報、資料の収集を行った。また、これと平行して大学院生を対象に、医療薬学がはらむ諸問題を中心とするアンケート調査を実施した。(薬学部学務委員会)

3 2006 年度(平成 18 年度)

平成 18 年度入学生より 6 年制がスタートし、これに併せて新カリキュラムのもと、薬学部 FD 活動も本格化してきた。

I. 薬学部教員研修会開催(主催:薬学部教務委員会)

実施日時:平成 18 年 4 月 4 日 9:30~12:00

場 所:薬学部多目的室

対 象:全教員

参加人数:36 人(欠席 3 名)

II. 薬学部 FD 講演会

「新しい薬学教育と医・病・薬連携」

日 時:平成 18 年 6 月 5 日(月) 16:00~17:30

場 所:薬学部第一講義室

1. 新しい薬学教育に向けた薬学部の意識改革
山内 卓 薬学部長
2. 医学からの提言
曾根三郎 医学部長
3. 医療の現場と直結した薬剤師養成教育について
高石喜久 副薬学部長
4. 変革する薬学教育への期待
文部科学省医学教育課 高見薬学教育専門官

4 2007 年度(平成 19 年度)

平成 19 年度からは薬学部 FD 委員会、教員再教育検討委員会が設置され、これら委員会の主導のもと、学部全体で FD 活動に取り組む基盤が確立された。

I. 薬学部教員研修会開催 (主催：薬学部教務委員会)

実施日時：平成 19 年 4 月 12 日 16:30~18:00

場 所：薬学部多目的室

対 象：全教員

<研修内容>

(1) 「履修の手引き」の変更点について

薬学部では平成 18 年度 4 月入学生より、3 年前期終了時点において 6 年制 (薬学科) と 4 年制 (創製薬学科) の 2 学科に、希望および成績などに基づきわかる予定である。18 年度 4 月入学生からの要望、質問 (アドバイザー委員会を通じて)などを参考に「履修の手引き」(19 年度 4 月入学生対象)について一部変更を加えた。この点について薬学部教員全体に変更点の周知徹底を行った。

●変更点

- ・学科進学振り分け
- ・学科進学振り分けのための成績の取り扱い方について

(新) 学科選択要件に必要な単位数以上を取得した場合の成績算出は、点数の良い科目から順に選別して行います。ただし、共通教育の教養科目群の単位については、各分野、すなわち「歴史と文化」、「人間と生命」、「生活と社会」および「自然と技術」のそれぞれ成績上位 1 科目を選別することとします。

(旧) 学科選択要件に必要な単位数以上を取得した場合の成績算出は、点数の良い科目から順に選別して行います。

●研究室配属について

(新) 研究室配属は、薬学科および創製薬科学科の各成績上位 30%に属する学生に優先権を与えます。成績は学科進学振り分けのための成績に基づきます。

(旧) 研究室配属は、成績上位 30%に属する学生に優先権を与えます。成績は学科進学振り分けのための成績に基づきます。

(2) 18年度教育評価アンケート結果に基づく授業改善計画について

18年度アンケート(卒業生・修了生・雇用主対象)において、薬学部では、専門教育、外国語教育および発表・表現力教育に関する重要度が高評価である。これに比べて、これらの項目の達成度および貢献度の評価はそれを下回り、とくに外国語教育の貢献度は低評価である。

これらのアンケート評価を参考に、薬学部では下記項目について改善計画を立て、教員研修会を通じて、その内容の周知徹底を図った。

- ・自己学習の促進に関する改善(下記項目5に関連事項)
自学自習による学習形式(能動学習)を導入する。
- ・外国語教育に関する改善(下記項目4に関連事項)
平成18年度からの新カリキュラムで1-2年時導入している少人数教育の中で、専門英語教育を実施する。
- ・発表・表現力教育に関する改善(下記項目4に関連事項)
平成18年度からの新カリキュラムで1-2年時導入している少人数教育の中で、発表・表現力教育を強化していく。
- ・人間力教育に関する改善
平成18年度にグループディスカッションを含むコミュニケーション教育を導入している。19年度は、医学部学生との合同によるチーム医療教育の実施を検討する。

(3) 成績評価について

平成18年度4月入学生から、3回生前期終了時に、本人の希望および成績に基づき学科振り分けが行われることになっている。そこで、現学生(1,2回生)の成績への関心は従来以上に高い。また、昨今の個人情報の本人への開示の方向性を考慮すると、精製機評価について従来以上に慎重な取り扱いが必要になる。そこで本研修会では下記項目について教員間で意見交換を行った。

- ・成績評価方法の説明
- ・成績評価方法について
- ・試験内容・形式に関する情報の通知
- ・成績の開示について
- ・試験、出席について

(4) クラス担任制度・薬学入門3について

クラスごとに行う薬学入門3(少人数教育)を通じて、発表・表現力教育に関する改善、外国語教育に関する改善に取り組むこととした。(自然科学ゼミの形式:2回生対象)

(5) チーム医療教育実施(案)について

将来、ともに医療現場で働く各職種を相互理解し円滑なチーム医療を行える基盤を形成することを目的に行う。教官もチューターとして参加し、FD活動への参加の一環として取り扱うこととした。

(6) 能動学習について

自己学習の改善に関する取り組みの一環として、集合研修（自主的に選択、学習する必要性を理解して研修に参加する）、自己研修（ボランティア、介護体験、看護体験等を経験する）を行うこととし、この能動学習プログラムの説明、紹介を行った。また、本プログラムに関しては、現在薬学部内 HP に「能動学習」ページを作成し、ここに各種研修に関する情報などを載せている。また、受講者には演習手帳を配布している。

(7) OSCE トライアル実施計画について

OSCE トライアル（平成 19 年 5 月 12 日実施）に関する説明を行った。またトライアルも成功裏に終了した。薬学部教員に対し、新たな薬学教育への理解を深めてもらう一助になったものと考えている。

(8) 早期体験学習について

平成 18 年度より、1 回生を対象に、病院、薬局、行政・研究機関、製薬企業などの見学を通じた早期体験実習を行っている。本年度は第 2 回目になるが、薬学部教員へ意義、実際の実習方法などについて周知徹底を図った。

II. 薬学部、薬科学教育部 FD 委員会の設置

教務委員会、学務委員会の委員各 2 名から構成される薬学部 FD 委員会を設置した。委員長：大高 章

III. 教員再教育実施検討委員会の設置

徳島大学薬学部は文部科学省による平成 18 年度「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成プログラム」（医療人 GP）に採択されています。本 GP では、「臨床能力向上に向けた薬剤師の養成」がテーマとして掲げられています。薬学部 GP 運営委員会では、その下部組織として「教員再教育実施検討委員会」を設置し、集合研修（教員による専門分野の講義）、自己研修（医療薬学関連学会などへの参加）、臨床研修（病院薬剤部などでの実務実習）、海外研修（欧米の病院、薬学部）を通じて、各教員の薬剤師養成教育の向上を目指すこととしました。

1. 集合研修実施実績

第 1 回 「アリゾナ大学での海外研修報告」

講 師：柴田洋文 先生

日 時：平成 19 年 10 月 24 日（水）18:00～18:45

場 所：薬学部第 1 講義室

第 2 回 「OSCE における評価方法」

講 師：木原 勝 先生

日 時：平成 19 年 11 月 7 日（水）17:00～18:00

場 所：薬学部多目的室

第 3 回 「医学用語の基礎知識」

講 師： 東 桃代 先生

日 時： 平成 19 年 12 月 12 日 (水) 18:00～18:45

場 所： 薬学部第 1 講義室

集合研修の一環として下記のような FD 関連講演会を開催した。

2. FD 関連講演会

徳島大学・医療人 GP-名城大学・特色 GP 合同シンポジウム「医療現場と連携した新しい薬剤師養成教育を目指して」

日 時：平成 19 年 7 月 13 日 (金) 13:00-17:35

場 所：徳島大学長井記念ホール (薬学部構内)

(1) 「薬学教育への期待」

文部科学省薬学教育専門官 松谷 治

(2) 「薬学 6 年制教育のはじまり」

徳島大学薬学部教授 滝口祥令

(3) 「職能教育のあるべき姿」

名城大学薬学部教授 松葉和久

(4) 徳島大学薬学部医療人 GP 「医療現場と直結した薬剤師養成教育を開始して」

徳島大学薬学部教授 土屋浩一郎

(5) 名城大学大学院特色 GP 「医学教育との連携による臨床薬剤師養成」－臨床医からみた薬剤師への期待－

名城大学薬学部教授 平野正美

(6) 「臨床現場で学生は何を学んだか」

名城大学大学院修了生 加藤隆寛

(7) Roles of clinical preceptor in U.S.

Samford University, McWhorter School of Pharmacy, Professor Robert P. Henderson

(8) 総合討論

3. FD 関連講演会 「臨床薬学教育における新しい試み」

日 時：平成 19 年 12 月 10 日 14:00～17:00

場 所：薬学部 第三講義室

(1) 「医薬品の適正使用 神経ペプチドを指標とする薬効解析」

大分大学医学部附属病院薬剤部 武山正治

(2) 「薬科大学附属薬局の開設と実務実習教育の新しい試み」

岐阜薬科大学 土屋照雄

(3) 「病院内に拠点をおく薬学部教員の臨床薬学教育への関わり」

北里大学薬学部 小宮山貴子

4. 海外研修として下記の教員を派遣し、海外の薬剤師教育の実情調査を行った。

(1) 米国アリゾナ大学薬学部

2007年2月6日～3月7日

柴田洋文

(2) 米国ミネソタ大学薬学部

2007年3月1日～3月23日

新垣尚捷

(3) 米国ノースカロライナ大学薬学部

2007年10月15日～11月14日

姫田敏樹

IV. チーム医療教育入門合同WSの実施 (I-5に関連事項)

日 時：平成19年9月27日

場 所：青藍講堂、薬学部

チーム医療の基盤形成を行うことを目的に、「良い医療人とは」をテーマとして薬学部、保健学科看護専攻、医学科（希望者）の1回生を対象に少人数学習を行うこととした。8～9名程度からなる班に教員をチューターとして割り振り、教員についてはFD参加の実績に加えることにした。

工学部のこれまでのFD活動について

平成 19 年 12 月 17 日
徳島大学工学部FD委員会
委員長 大西 徳生
同副委員長 河村 保彦

【平成6年度～13年度】

工学部の組織的なFD活動は、平成11年の「新工学教育プログラム」の実施に端を発する。他方、それ以前には、自己点検・評価委員会を中心として以下のような工学教育に関する点検と評価を行い、工学教育の向上に努めてきた。

1. 平成6年1月：「徳島大学における工学教育 - 自己点検・評価 - 第1編：工学教育の現状と課題および同第2編：工学教育に関する意識調査」の発刊
2. 平成8年12月：学生による授業評価アンケートの実施と結果報告書の作成

工学部ではこうした活動に続き、平成11年6月から「新工学教育プログラム」の実施に伴い、全学部的立場でしかも個人的に自由に参加できる組織として、FD（ファカルティ・ディベロプメント）懇談会を作ることになった（平成11年6月24日、懇談会座長：矢野米雄教授）。さらに、工学部全体としてのFDに関する問題と共に、各学科そして教室現場での具体的なFD活動が大切であるとの考えから、工学部FD懇談会と共に各学科でFD研究会を設置し、具体的活動を行っていくこととした。この懇談会を通じ、教職員はそれまで以上に教育に関心を寄せ、教授能力の一層の向上を図ることを目指した。その意味で、平成11年度～12年度の2年間で工学部教職員の教育に対する認識は急速に高まったと云えよう。

上記に続き、「新工学教育プログラム」が軌道に乗ってきた平成13年度には、FD活動の浸透とともに活動そのものをより計画的に行うべきであるという気風が盛り上がり、工学部FD委員会を設置することになった。いうまでもなく、大学は教育と研究の場である。高い理想を持って入学してきた学生達を、いかに効果的に技術者として教育するかということは重要な課題である。各教員が現場で教育方法を考えていることはもちろんのことであるが、教育効果を上げることに對して常に悩みが存在するのも現実である。具体的な授業手法から始まって、導入教育のありかた、科目間の連携、さらに学力や能力の達成度評価の方法など、教育に関する検討課題はいたるところに存在している。このような課題を解決するためにも、懇談会の形式を超えて教育問題に取り組むことが必要になってくる。優れた教育を行っていることを社会に示し、結果として優れた技術者を世の中に輩出することを示さなければ、大学としての使命を果たすことができない、との共通認識がそこにあった。

こうした趨勢のなか、平成13年3月21日の教授会において、後掲の徳島大学工学部FD委員会規則が制定され（平成16年4月及び平成18年4月改訂）、さらに平成13年4月12日の教授会において、初代のFD委員長として英 崇夫教授が選出され、本格的なFD活動が始まった。

徳島大学工学部FD委員会規則

(設置)

第1条 徳島大学工学部及び徳島大学大学院先端技術科学教育部(以下「本学部」という)に、教育の資質向上について組織的に検討することを目的として、徳島大学工学部FD委員会(以下「委員会」という)を置く。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 本学部の教職員の教育資質向上についての検討
- (2) 教育組織の機能向上についての検討
- (3) 本学部におけるFD活動に関する計画及び実施
- (4) 工学教育に関する学内シンポジウムの計画及び実施
- (5) 委員会活動の成果報告に関する事項
- (6) その他、工学教育に関して委員会が必要と認めた事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 教授会から選出された委員長及び副委員長 各1人
 - (2) 各コースから選出された教授 各1人
 - (3) 工学基礎教育センターから選出された教授1人
- 2 前項第2号及び第3号の委員は、助教授又は講師をもって代えることができる。
- 3 委員長及び副委員長は、第1項第2号及び第3号の委員を兼ねることができる。

(任期)

第4条 委員長及び副委員長の任期は、1年とする。

2 前条第1項第2号及び第3号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

- 2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。
- 3 副委員長は、次年度の委員長とする。

(会議)

第6条 委員会は委員の過半数が出席し、かつ、第3条第1項第2号及び第3号の委員全員(代理出席を含む。)の出席がなければ会議を開くことができない。

2 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員会が必要と認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

(小委員会)

第8条 委員会に、小委員会を置くことができる。

2 小委員会について必要な事項は、委員会が別に定める。

(委員会報告)

第9条 委員長は、委員会の議事及び結果を教授会に報告しなければならない。

(庶務)

第10条 委員会の庶務は、工学部総務係において処理する。

(雑則)

第11条 この規則に定めるもののほか、委員会について必要な事項は、委員会が別に定める。

(規則の改正)

第12条 この規則は、教授会の議を経なければ改正することができない。

附 則

1 この規則は、平成13年4月1日から施行する。

2 この規則施行後、最初に選任される知能情報工学科、生物工学科、光応用工学科、共通講座及びエコシステム工学専攻の委員の任期は、第4条第2項の規定にかかわらず、平成14年3月31日までとする。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。

2 この規則施行の際、現に改正前の第3条第1項の委員のうち、建設工学科、機械工学科、化学応用工学科、電気電子工学科から選出された委員は、改正後の第3条第1項第2号の当該コースから選出されたものとみなし、その任期は、平成19年3月31日までとする。

【平成 14 年度】

大学審議会答申の「21 世紀の大学像と今後の改革方策について」によれば、「各大学は、個々の教員の教育内容・方法の改善のため、全学的にあるいは学部・学科全体で、それぞれの大学等の理念・目標や教育内容・方法についての組織的な研究・研修の実施に努めるものとする旨を大学設置基準において明確にすることが必要である。」と提言されている。すなわち、FDを行うことを大学設置基準で努力義務化するよう提案しているのである。このような背景もあり、平成 14 年度には工学部FD委員会の活動を通じて、工学部教職員の教育に対する認識が急速に高まり、教授能力はかなり改善した。当学部では全学科が JABEE の本格認定を目指していることから、更なるFD活動の積極的な実施と評価に重点を置き、(1)工学部FD講演・討論会の開催、(2)工学教育シンポジウムの開催、(3)授業評価票の見直し、(4)創造教育の検討、(5)クォーター制の見直し、(6)プレゼンテーション教育の検討、(7)学科FD研究会活動の推進、(8)日本工学教育協会への講演活動、(9)FD研究報告書の作成をこの年度の活動目標とした。

【平成 15 年度】

この年度になると、毎年約 5 万人という 18 歳人口の急激な減少で大学の門戸は大きく広がり、「受験地獄」という言葉がもはや死語となるほど、高校生の受験に対する緊張感は希薄化した。この風潮を「ゆとり教育」効果がさらに助長したのか、学生の学力低下が著しいと声高にいわれるようになった。一方、卒業生を受け入れる企業の多くは、厳しい経済情勢の中で新人教育の余力が失われ、学力を伴う即戦力を求める姿勢を強めており、この傾向が学生の学力不足をなお一層際立たせた。こうした状況下では、教育において、「研究に没頭する師の後ろ姿を見て育つ」や「学問、勉学は本来自主性に基づくものである」が正論であることは間違いなくとも、学生に対する面倒見やサービスが、教育現場の重要課題として前面に出てくる傾向は避けられなくなった。併せて平成 16 年度には国立大学の法人化が予定され、授業料や入学金の大学収入に占める割合が大きくなることを勘案すればなおのことである。工学部全学科が JABEE の本格認定を目指していることと相まって、創成科目の導入やプレゼンテーション評価の充実など教育プログラムの改善が進んだ。併せて、この年度は授業評価表が改訂された。教職員の教育に対する認識が一層深まり、教授能力も格段に改善された。このようなFD活動の高まりを反映して、工学教育関係の学会誌掲載論文数および学会や研究会での発表件数も次第に増加した。こうした工学部の確かな教育改善実績を基盤としたプロジェクト「「進取の気風」を育む創造性教育の推進」(申請代表者 英 崇夫工学部教授)が、文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」に採択され、FD活動に一段と弾みを付けた。

【平成 16 年度】

この年度になると、高等教育機関も初等中等教育機関も、また国公立を問わず、教育改革は組織とともに大きな潮流となった。少子化による大学全入時代が到来し、平成 15 年末に

公表された経済協力開発機構（OECD）による国際的な学力調査結果で我が国の数学や理科の順位が下がったことが話題になり、初等中等教育における「ゆとり教育」の見直しが議論された。また、グローバル化が進むデフレ下では企業の多くが人材を育てる余裕が薄れ「人的投資の削減」と「従業員の非正規化」が加速した。このような状況下、実際の教育現場でも、学生の多様化が際立ってきたため、改めて長期的な教育理念にもとづく教育戦略が問われるとともに、教育現場での取組みの重要性がこれまでも増して認識された。現状把握と分析、教員間での問題点等の共有、組織的な教育改善等の真剣な取組みが多くの大学で始まった。

本学部の組織的なFD活動も、平成11年の工学部FD懇談会で本格的に始まり、平成13年には工学部FD委員会へと発展して今日まで着実に成果を上げてきた。この間の活動成果の詳細は各年度に発刊される「FD研究報告書」にまとめられている。中でも「FD講演・討論会」及び「工学教育シンポジウム」は、委員会の主な活動の1つで、様々な教育問題を取り上げ討論する場として定着してきた。学内だけでなく、学外あるいは海外から講師を招いて幅広い観点から議論し、その結果、教職員だけでなく学生の教育に対する認識も急速に深まり、教育プログラム及びシラバスの改善、授業評価への積極的な取組みが進み、学生の学習効果の改善、教員の教授能力の向上につながっている。また、大学教育委員会と連携して新任教員等の合宿研修、模擬授業、相互授業評価を実際に体験して教授能力を高めてきた。

さらに、前年度の特徴GPの採択につづき、本年度は、“ユビキタス技術による新しい学習環境の創生”（取組担当者：矢野米雄工学部教授）が、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に採択され、教育環境もますます充実された。工学部FD委員会では、これまでのFD委員会活動の実効性を高め、教育の一層の充実と質の向上を図るため、平成16年度は、「自ら学ぶ授業の展開」を主題として、多様なFD活動を計画した。

【平成17年度】

本学部が掲げている中期目標・中期計画の中にFD活動に関連して、“教育の実施体制に関する目標を達成するために教材・学習指導方法などに関する研究開発や教育活動の評価結果を質の改善につなげる具体的方策”があげられている。教員のFD活動を通して、中期目標・中期計画を着実に達成し学生に対する教育効果が最大限になるようにしなければならない。教員が行ったFD活動の実績は、年度ごとに発行される「FD研究報告書」にまとめられている。本委員会は、各学科のFD委員会あるいは全学FD委員会と連携して「FD講演・討論会」および「工学部教育シンポジウム」を企画し、その時々々の教育に関する話題を取り上げながら幅広い観点から議論してきた。これによって学生に対する教育問題を共有でき、困難な教育問題に対する解決策を探るきっかけになっていると考えられる。

また、大学教育委員会と連携して新任教員等の合宿研修、模擬授業およびFD活動の企画立案方法についての研修会を行った。教員がそれらについて具体的な研修を受けることは、教員の教育力の向上あるいはFD活動推進力を高める効果があったと考えられる。平成17年度は、前年度と同様に「自ら学ぶ授業の展開」を主題としてFD活動をすることとし、その中で専門教育が抱えている課題として「教養教育と専門教育の接続」、「学部教育と大学院

教育の接続」および「大学院教育」を取り上げ、教育の質の改善につなげる方策を見いだすことを試みた。

【平成 18 年度】

学部における組織的なFD活動は、前述したように平成11年に設置された工学部FD懇談会で本格的に始まり、平成13年度には工学部FD委員会へと発展して今日まで着実に成果を上げてきた。その結果、教職員のみならず学生自身も教育に対する認識が急速に深まってきた。工学部全学科がJABEEの本格認定を目指していることと相まって、教育プログラムおよびシラバスの改善、授業評価への積極的な取組み、学生の学習効果の改善、教員の教授能力等の向上に貢献してきた。一方、いままでの学部FD活動の企画・実施はFD専門職でない教員によって、漠然としたFDに対する認識の下で行われてきた。しかしながら、ここ数年大学をとりまく教育環境が激変し、入学してくる学生の圧倒的な知識不足、学力格差、個性の多様性に対して、教職員が教育改善に取り組むのは当然としても不必要に細やかなサービスを行うにはおのずと限界がある。そこで、平成18年度は様々なFD活動の見直しとシステムの確立を主題とした。具体的には、平成17年度の実績をふまえつつ、平成18年度全学FD推進プログラムおよび工学部年度計画シートにもとづいて、FDのさらなる組織化と日常化を目指して年度計画を策定した。この計画に沿って委員会活動を行った。さらに本年度から部局化によって組織が教育と研究に分離された。そこで、委員会名は工学部FD委員会であるが、工学部のみならず大学院の教育組織である先端技術科学教育部のFD活動も本委員会が行うことになった。また、発足の経緯から、これまでは学科等が学生による授業評価アンケート等を自主的に行ってきたが、今後FD委員会が取り扱うこととなった。

工学部の過去3ヶ年のFD活動

【平成 16 年度】

1. FD委員会

日 程	報 告	議 題
平成 16 年 4月 23日(金)	1)平成 15 年度 FD 委員会活動 2)全学 FD 専門委員会報告	1)平成 16 年度徳島大学工学部 FD 委員会活動実施計画(案)について
6月 16日(水)	1)全学 FD 推進プログラム 「合宿ワークショップ 研修」について	1)第 1 回 FD 講演・討論会について 2)中期目標・中期計画における年次 計画案について
9月 30日(木)	1)年次計画について	1)第 2 回 FD 講演・討論会について 2)第 3 回 FD 講演・討論会について 3)FD 推進ハンドブック作成委員(授業 エキスパート)の推薦 4)他大学との合同 FD 研究会について
11 月 26 日 (金)	1)FD 専門委員会報 2)年次計画について	1)第 4 回 FD 講演・討論会について 2)第 5 回 FD 講演・討論会について 3)工学教育シンポジウム2005(SEE2005)について 4)JABEE 審査報告会について

徳島大学FDの歴史(工学部)

平成 17 年 1 月 28 日(金)	1) 学科等の平成 16 年度年次計画の 進捗状況 2) FD 専門委員会報告	1) シラバス作成基本案等について 2) 工学教育シンポジウム 2005 (SEE2005) について 3) 平成 16 年度 FD 研究報告書について
3 月 2 日(水)	1) 学科等 FD 委員会の平成 16 年度活 動について	1) 平成 16 年度 FD 研究報告書について

2. FD 講演・討論会

日程	担当学科, 委員	講師	演題
平成 16 年 7 月 22 日(木)	知能情報工学科 生物工学科	緒方広明氏(知能情報工学科) 金西計英氏(高度情報化基盤セン ター)	e-Learning システムの実践報告
10 月 26 日(火)	建設工学科 機械工学科	英 崇夫氏(機械工学科)	教員の教育貢献に関するビジョン 確立
		三好康夫氏(先端工学教育研究 プロジェクト)	学生による授業評価アンケートシステム
11 月 25 日(木)	化学応用工学科 電気電子工学科	浅井秀樹氏(静岡大学工学部シ ステム工学科)	実践的教育・研究のすすめ -新しいパラダイムを求めて-
		中村肖三氏(鳥取大学アドミ ニストレーション センター)	A0 入試のめざすもの -地方国立大学は生き残れるか-
12 月 9 日(木)	光応用工学科 共通講座 エコシステム工学専攻	星山麻木氏(鳴門教育大学学校 教育学部)	経験を通して自ら学ぶ
		井上 昭氏(岡山大学工学部 システム工学科)	岡山大学工学部の JABEE, ティ ン科目, IT 技術の応用の取組み
12 月 21 日(火)	英 崇夫委員担当	山崎光悦氏(金沢大学大学院自 然科学研究科システム創成科学専 攻)	金沢大学工学部の教育改善の取 組み
		辛 道勲氏(機械工学科)	卒業研究のプレゼンテーション評価と 学業成績の相関
		大家隆弘氏(電気電子工学科)	2005 年度のシラバスの入力手順 (URL の利用等) について

3. 合同研究会・報告会

日程	会場	研究会・報告会
平成 16 年 11 月 12 日(金)	徳島大学日垂ホール	韓国海洋大学校との合同 FD 研究会
平成 17 年 3 月 1 日(火)	徳島大学工業会館 2 階会議室	JABEE 報告会 報告者: 村上理一教授(機械工学科), 井上哲夫教授 (光応用工学科), 大西徳生教授(電気電子工学科)

4. 工学教育シンポジウム 2005 (SEE2005)

日時: 平成 17 年 3 月 1 日(火) 13 時 30 分 ~ 16 時 40 分

会場: 工業会館 2 階 会議室

主催: 工学部 FD 委員会

徳島大学FDの歴史(工学部)

発表者 (学科または専攻)	演題
渡邊 健 (建設工学科)	建設基礎を7年間を振り返って—導入教育とデザイン科目としての小人数型—による授業の総括—
伊藤照明, 大山 啓 (機械工学科)	創造基礎実習におけるフィードバック型評価システムの教育的効果に関する考察
加藤雅裕 (化学応用工学科)	分子構造模型を用いた新しい創成科目をめざして
安野 卓 (電気電子工学科)	プロジェクト演習におけるもの作り教育と継続学習への取り組み
池田建司 (知能情報工学科)	創成型科目「システム設計および実験」のその後
郷田秀一郎 (生物工学科)	自ら学ぶ最先端の学生実験：生物工学創成実験
原口雅宣 (光応用工学科)	自宅学習を行う条件—授業評価アンケートとシバスの分析
末田 統, 藤澤正一郎 (エコシステム工学専攻)	「福祉工学概論」における創成型科目の取り組み

5. 全学FD活動への参加

プログラム名	日程	会場	参加者	概要
FD基礎プログラム	平成16年 6/12(土)– 13(日)	国立淡路青年の家	新任教員27名, 運営メンバー教員7名, 事務官4名 (工学部11名)	授業の計画と準備, 効果的な教え方等に関する講演, 議論, 学習, 参加者による模擬授業, 相互授業評価
FDリーダーワークショップ	同上	同上	12名(工学部4名)	本学の教育理念とFD, 第2期全学FD推進プログラム, 国内外他大学のFD活動等に関する議論
授業エキスパート・ワークショップ (FDハートブック作成ワークショップ)	9/24(金)	大学開放実践センター	長町重昭 杉山 茂 原口雅宣	第3号の内容を検討, 平成16年12月刊行
FD応用プログラム・授業研究会	平成16年 9月–平成 17年2月	大学開放実践センター (計10回開催)	授業収録した 新任教員9名他	新任教員の担当授業の概略説明と収録授業のビデオ上映, 解説, 質疑応答, 意見交換等を実施
全学FDシンポジウム	平成17年 1/19(水)	工業会館 メモリアルホール	全学教職員及び学生	主題「学生参画型教育及び教育改善の可能性」; 岡山大, 愛媛大教員と学生による講演; 英教員と山中氏(工学研究科博前1年)による研究発表と全体討論
「学生と教員で考える全学共通教育」懇話会	平成16年 10/27(水)	総合科学部3号館 1階スタジオ	工学部教員, 学生	報告と「学生参画型の大学教育・学習改善の可能性」を主題としたワークショップ

6. 他のFD関連シンポジウム等への参加

工学部, 同教務委員会等が中心となって開催したFD関連シンポジウム等を以下に示す。

シンポジウム名	開催日	会場	討議内容
平成16年度中国・四国工業教育協会大学教育部会第1回研究会	平成16年 11/18(木)	工学部創成学習スタジオ	基調講演2件: 白鷹幸伯氏(鍛冶士)「古代木工具の復元作業(和釘を含めて)」, 塚本真也氏(岡山大工)「発想型技術者を育成するための創成教育」及びパネル討論

徳島大学FDの歴史(工学部)

平成16年度5大学連携教育シンポジウム	11/25(木)–26(金)	共通講義棟大会議室	テーマ:「大学教育で得たもの」、「学力向上の具体的方法」、「FD活動の活性化」、「達成度評価法の開発」、「大学教育GP」 教員、学生の発表による教育問題に関する情報交換
u-Learningに関するシンポジウム	平成17年3/4(金)	ホテルクレメント徳島	平成16年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)の採択テーマ「ユビキタス技術による新しい学習環境の創生」に関するシンポジウム

7. 優秀教員の表彰

平成16年度の優秀教員として各学科等から下記教員が選ばれ、「THE TEACHER OF THE YEAR」の称号が授与された。

学科等	教員氏名	学科等	教員氏名
建設工学科	橋本親典教授	生物工学科	櫻庭春彦助教授
機械工学科	一宮昌司講師	光応用工学科	原口雅宣助教授
化学応用工学科	杉山 茂助教授	共通講座	澤下教親助教授
電気電子工学科	安野 卓助教授	エコシステム工学専攻	三輪 恵教授
知能情報工学科	光原弘幸助手		

【平成17年度】

1. FD委員会

日程	報告	議題
平成17年 4月21日(木)	1) FD 専門委員会報告 2) 平成16年度FD委員会の活動報告	1) 平成17年度工学部FD委員会活動計画について a) 各学科を3グループに分け (1) 教養教育と専門教育の連続性, (2) 学部教育と大学院教育の連続性および(3) 大学院教育のあり方のいずれかのテーマを担当 b) 工学教育シンポジウム2006の開催について c) FD 研究報告書の作成について d) 全学FD委員会及び他学部FD委員会との連携について e) 学科FD委員会との連携について
6月16日(木)	1) 平成17年度全学FD推進プログラム「合宿ワークショップ 研修」について 2) 平成17年度全学FD委員会の活動報告について	1) 平成17年度FD委員会の活動について 2) FD 研究報告書の作成について
9月22日(木)		1) 平成17年度FD委員会の活動について 2) FD 研究報告書の作成について
10月28日(金)		1) 平成17年度FD委員会の活動について 2) 平成17年度中期目標について 3) 優秀教員表彰に関する申合せについて 4) その他
12月1日(木)		1) 大学機関別認証評価自己評価書の作成について 2) その他

徳島大学FDの歴史(工学部)

平成 18 年 1 月 27 日(金)		1) 中期目標, 教員による授業評価の 基本理念の策定について 2) FD 活動(3グループの活動成果)について 3) 工学教育シンポジウム 2006(SEE2006)について 4) 平成 17 年度 FD 研究報告書について
2 月 16 日(木)	1)FD 専門委員会について	1) 年度計画自己評価作成について 2) 教員および学生による授業評価に関する基本 方針(案)について 3) 徳島大学工学部 FD 委員会規則の一部改正 (案)について
3 月 23 日(木)		1) 年度計画について 2) 平成 17 年度 FD 研究報告書について

2. FD 講演・討論会

日 程	講 師	演 題
平成 17 年 6 月 16 日(木)	川上 博氏(徳島大学副学長)	徳島大学 FD 活動について
10 月 28 日(金)	桑折範彦氏(総合科学部)	2006年問題 高大教育の接続
9 月 16 日(金)	橋本俊顕氏(鳴門教育大学)	アスペルガー症候群の理解と支援

3. 合同研究会・報告会

日 程	会 場	研究会・報告会
平成 18 年 3 月 22 日(水)	工学部講義棟K201号室	JABEE報告会 報告者：村上理一教授(機械工学科), 井上哲夫教授 (光応用工学科), 金品昌志教授(生物工学科), 橋本親典教授(建設工学科)

4. 工学教育シンポジウム2006 (SEE2006)

日時：平成18年3月8日(水)13時～17時10分

会場：工業会館2階 会議室

主催：工学部FD委員会

発表者(学科または専攻)	演 題
鎌田磨人(建設工学科)	建設工学科における教育改善システムとその課題
米倉大介(機械工学科)	CAD 演習における計画立案・遂行能力育成の試み
外輪健一郎, 南川慶二(化学応用工学科)	創成型プレゼンテーション教育の成果 -序論から卒論まで-
敷 金平(電気電子工学科)	ペーパーレスへ -基礎実験「MOS デジタル回路」の取り組み-
緒方広明(知能情報工学科)	「ソフトウェア設計および実験」における out of the Box へ 向けた取り組み
野地澄晴(生物工学科)	学部教育と大学院教育の連携をめざした e ラーニング
手塚美彦(光応用工学科)	光応用工学科の教育に関する卒業生および就職先アンケート 結果の比較
藤澤正一郎(エコシステム工学専攻)	修了生アンケートから観たエコシステム工学専攻の大学院教育

5. 全学FD活動への参加

プログラム名	日程	会場	参加者	概要
FD基礎プログラム	H17/6/11 (土)– 12(日)	国立淡路青年の家	新任教員12名, 運営メンバー教員7名, 事務官5名 (工学部5名)	よい授業の計画・準備, 効果的な教え方等に関する講演, 議論, 学習, 参加者による模擬授業, 相互授業評価
FDリーダーワークショップ	同上	同上	11名(工学部4名)	FDコースの把握から企画の立案及びプログラム評価の方法に関する討論
FDコンサルテーション (授業研究会)	H17/7/25 (月)– H18/2/28 (火)	大学開放実践センター (計8回開催)	授業収録した 新任教員他	新任教員の担当授業の概略説明と収録授業のビデオ上映, 解説, 質疑応答, 意見交換等を実施, FD基礎プログラムと接続
FDラウンドテーブル	7/6(水) 9/21(水) 11/14(月) H18/1/30	大学開放実践センター (計4回開催)	教職員	FD活動を日常的な活動となるよう, 学内外の有識者に話題提供を依頼して開催
FDカンファレンス	3/15(水)	講義棟	全学教職員及び学生計約100名	口頭発表12件, ポスター発表13件

6. 他のFD関連シンポジウム等への参加

工学部, 同教務委員会等が中心となって開催したFD関連シンポジウム等を以下に示す。

シンポジウム名	開催日	会場	討議内容
平成17年度5大学 連携教育シンポジウム	H17/9/26(月)– 27(火)	山形大学 工学部	テーマ: 「大学教育で得たもの」, 「初年次導入教育」, 「創造性学習法の開発」, 「技術者倫理教育」, 「教育トピックス」 教員, 学生の発表による教育問題に関する情報交換

7. 優秀教員の表彰

平成17年度の優秀教員として各学科等から下記教員が選ばれ, 「THE TEACHER OF THE YEAR」の称号が授与された。

学科等	教員氏名	学科等	教員氏名
建設工学科	鎌田磨人助教授	生物工学科	宇都義浩助手
機械工学科	今枝正夫教授	光応用工学科	田中 均教授
化学応用工学科	森賀俊広助教授	共通講座	長町重昭教授
電気電子工学科	四柳浩之助教授	エコシステム工学専攻	木戸口善行助教授
知能情報工学科	得重 仁講師		

【平成18年度】

1. FD委員会

徳島大学FDの歴史(工学部)

日程	報告	議題
平成18年 5月16日(火)	1)平成17年度FD委員会活動報告 2)全学FD専門委員会報告	1)平成18年度工学部FD委員会活動計画について
11月13日(月)		1) 教員表彰制度について 2) 教員相互授業評価について 3) 授業評価システムについて
12月26日(火)		1) 授業評価基本方針について 2) 教員相互授業評価について 3) 学生授業評価について 4) 授業評価システムについて 5) 工学教育シンポジウムについて 6) FD委員会報告書について
平成19年 1月5日(金)		1) 授業評価システム基本方針について 2) FD研究報告書の内容について
1月18日(木) (メール会議)		1) 授業評価システム基本方針について

2. FD講演・討論会

日程	講師	演題
平成18年 10月12日(木)	大島直樹氏(山口大院・ 技術経営研究科・助教 授)	山口大学におけるFD活動と授業改善事例の紹介
11月2日(木)	林正人氏(大阪工大工・ 一般教育科・助教授)	大阪工業大学におけるFD活動の現状と課題 -習熟度別指導を中心として-
12月14日(木)	ジョン・K・マラーニー氏(国際 基督教大学 教養学部・国際関係学 科・教授)	Creating and Improving Teaching Evaluation at ICU (FDオフィスを設置し、専任スタッフを配属、本格的にFD活動実施；同オフィスから国際基督教大学で実施している英語による授業評価アンケート資料を提供、それをもとに久保FD委員が本学部用の英語による授業評価アンケートを作成)

3. 合同研究会・報告会

日程	会場	研究会・報告会
平成18年 12月14日(木)	徳島大学大学開放実践センター 授業研究インテリジェントラボ	皇學館大学とのFD活動交流:FD活動の位置付けや教員の教育評価の方法等について意見交換 (前項の第3回FD講演・討論会と日程を合わせ、より交流の実が上がるよう調整)した。
平成19年 3月22日(火)	工学部講義棟K201教室	教育改善報告会 報告者:辻 明彦教授(生物工学科),成行義文教授 (建設工学科),外輪健一郎助教授(化学応用工学科)

4. 工学教育シンポジウム2007(SEE2007)

日時:平成19年3月5日(月)13時~17時5分

会場:共通講義棟6階 大会議室

主催:工学部FD委員会

徳島大学FDの歴史(工学部)

発表者 (学科または専攻)	演題
井上賢太郎, 望月秋利 (建設工学科)	優秀教員の条件と課題
浮田浩行 (機械工学科)	「C言語実習」における創造的課題への取り組みと学生の評価について
南川慶二 (化学応用工学科)	学科カリキュラムに対する卒業生の意見調査
久保智裕 (電気電子工学科)	「思い出に残った授業」アンケートを実施して
得重 仁 (知能情報工学科)	創成型科目の紹介と教育的効果の検証
櫻庭春彦 (生物工学科)	生物工学科のKJワークショップ
原口雅宣 (光応用工学科)	学科FD委員会活動による教育改善の取り組み
岡本邦也 (工学基礎教育センター)	LaTeXパッケージbeamerを用いた階層構造を持つ演習問題の開発
末田 統, 藤澤正一郎 (エコシステム工学専攻)	社会人ドクターと修士による大学院教育の取り組み
藤澤正一郎, 英 崇夫(創成学習開発センター)	全学共通「創成学習」科目における能力自己評価
金西計英 (uラーニングセンター)	u-Learningの実践から見えきた教育改善

5. 全学FD活動への参加

プログラム名	日程	会場	参加者	概要
FD基礎プログラム	H18/6/10(土) - 11(日)	国立淡路青年の家	新任教員8名, 学外講師1名, 運営メンバー教員6名, 事務官5名(工学部3名)	よい授業の計画・準備, 効果的な教え方等に関する講演, 議論, 学習, 参加者による模擬授業, 相互授業評価
FDリーダーワークショップ	同上	同上	副学長1名, 各学部教員12名, 学外講師1名(工学部2名)	FDニーズの把握から企画の立案及びプログラム評価の方法までを討論
授業コンサルテーション・授業研究会	H18/7月 - H19/2月	大学開放実践センター(計8回開催)	授業収録した新任教員他	教員の授業VTRを視聴しながら, 大学開放実践センター高等教育支援研究部門教員と授業の進め方等の意見交換を実施
FDラウンドテーブル	H18/7/12(水) 9/27(水) 11/29(水) H19/1/12(金)	大学開放実践センター(計4回開催)	教職員	FD活動を日常的な活動となるよう, 学内外の有識者に話題提供を依頼して開催
徳島大学教育カンファレンス	H19/3/14(水)	講義棟	全学教職員及び学生計約100名	口頭発表, ポスター発表(工学部から, 教職員の口頭発表2件と学生のポスター発表1件)

6. 他のFD関連シンポジウム等への参加

工学部, 同教務委員会等が中心となって開催したFD関連シンポジウム等を以下に示す。

シンポジウム名	開催日	会場	討議内容
平成18年度5大学連携教育シンポジウム	平成18年9/28(木) - 29(金)	愛媛大学工学部 大会議室	テーマ:「初年次導入教育」と「地域性を生かす創造性学習」 教員, 学生の発表による教育問題に関する情報交換

7. 優秀教員の表彰

平成 18 年度の優秀教員として各学科等から下記教員が選ばれ、「THE TEACHER OF THE YEAR」の称号が授与された。

学科等	教員氏名	学科等	教員氏名
建設工学科	滑川 達助教授	生物工学科	田端厚之助手
機械工学科	岡田達也助教授	光応用工学科	井上哲夫教授
化学応用工学科	加藤雅裕助教授	工学基礎教育センター	高橋浩樹助教授
電気電子工学科	北條昌秀助教授	エコシステム工学専攻	近藤光男教授
知能情報工学科	獅々堀正幹助教授		

○徳島大学FD専門委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、徳島大学大学教育委員会規則第9条第2項の規定に基づき、徳島大学FD専門委員会(以下「専門委員会」という。)について必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第2条 専門委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) FDについての研究、企画及び実施に関すること。
- (2) 各学部、研究科又は各教育部が実施するFD活動の連携に関すること。
- (3) FD活動に関し、他大学等との情報交換及び連携に関すること。
- (4) 専門委員会活動の成果報告に関すること。
- (5) その他FDに関すること。

(組織)

第3条 専門委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 大学開放実践センター長
- (2) 各学部のFD委員会委員長
- (3) 大学開放実践センターから選出された教員 2人
- (4) 高度情報化基盤センターから選出された教員 1人
- (5) 全学共通教育センターから選出された教員 1人
- (6) その他専門委員会が必要と認める者

2 前項第3号から第6号までの委員は、学長が命ずる。

(任期)

第4条 前条第1項第3号から第6号までの委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 専門委員会に委員長を置き、大学開放実践センター長をもって充てる。

2 委員長は、専門委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第6条 専門委員会は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

2 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(代理出席)

第7条 第3条第1項第2号から第5号までの委員が会議に出席できないときは、代理の者を出席させることができる。

(委員以外の者の出席)

第8条 専門委員会が必要と認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

(庶務)

第9条 専門委員会の庶務は、学務部学務課において処理する。

(雑則)

第10条 この規則に定めるもののほか、専門委員会について必要な事項は、専門委員会が別に定める。

附 則

この規則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則(平成16年3月19日規則第1867号改正)

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成18年3月31日規則第124号改正)

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成20年3月21日規則第91号改正)

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

徳島大学FDのより詳しい内容をホームページで紹介しています。

FDが結ぶ徳島大学教育ネットワーク
<http://www.cue.tokushima-u.ac.jp/FD/>



ベテラン教員らが新任教員の授業方法をアドバイスする授業コンサルテーションII 徳島大学 学大開放実践センター

ベテラン教員 授業法伝授

徳島大で新任アドバイス制

教育力向上へ実践的に

徳島大学は、ベテラン教員らが新任教員に授業の進行方法などをアドバイスする「授業コンサルテーション」に取り組んでいる。学生の学力低下が指摘される中、社会へ送り出す前に一定の学力をつけさせる必要性が出てきたため、研究志向が強くて教育の訓練を受けていない唯一の教員とゆえられることもあった大学教員の教育力を向上させるのが目的。優秀な学生を育てることで、少子化に伴う大学間競争を勝ち抜き狙いもある。

授業コンサルテーションは、新任教員の授業の様子をビデオ撮影するとともに、受講した学生に分かりやすさなどについてアンケート調査。これらを基に、授業能力の開発（FD）の研究を進めている同大開放実践センター高等教育支援研究開発部門の教員らが、授業構成や資料作成の方法を実践的にアドバイスする。

本年度から始まり、一月にはFDの拠点施設「インテリジェント・ラボ」が同センターに設けられた。これまでに八人の教員が受講している。二月二十八日には医学

藤貴昭助教授は「大学教員は研究者として就職するが、実際には教育への対価として給与が支払われ、そのギャップに戸惑う」と言う。FD専門委員会は委員の曾田紘一教授は「自分の授業を見るといつかは嫌なことだが、授業への客観的な視点を持つ良い機会になる」とを調査したことがあると話している。

■授業コンサルテーション

2006. 3. 12 [徳島新聞]

徳島大学 FD の歴史

2008 年 4 月

発行者：徳島大学 FD 専門委員会

連絡先：〒770-8502 徳島市南常三島町 1 丁目 1 番地

徳島大学学務部学務課 E-mail : gkkikakuk@jim.tokushima-u.ac.jp

TEL : 088(656)7074 FAX : 088(656)7083